

主要統計資料

資料標題

I 全国統計資料編

- 1 主要指標の推移（暦年・四半期・月）
 - (1) GDP、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数及び完全失業率 . . . 1
 - (2) 求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金（現金給与総額）指数 . . . 2

- 2 有効求人倍率の推移
 - (1) 有効求人倍率の推移（全国・ランク別、暦年・月） . . . 3
 - (2) 年齢別常用求人倍率の推移（暦年、年齢別） . . . 4

- 3 賃金・労働時間の推移
 - (1) 賃金
 - イ 賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移（規模別（30人以上・5～29人）、暦年・月） . . . 5
 - ロ パートタイム労働者比率の推移（規模別（30人以上・5～29人）、暦年・月） . . . 6
 - ハ 初任給の上昇額・率の推移（年度、学歴別） . . . 7
 - (2) 賃金・労働時間
 - イ 賃金・労働時間指数の推移① [事業所規模30人以上]（暦年・四半期、所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与） . . . 8
 - 賃金・労働時間指数の推移② [事業所規模5～29人]（暦年・四半期、所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与） . . . 9
 - ロ 一般労働者の賃金・労働時間の推移（暦年、規模別（10人以上・10～99人・5～9人）・所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与） . . . 10
 - ハ 月間労働時間の動き（暦年・月、所定内労働時間・所定外労働時間（規模別（30人以上・5～29人））） . . . 11

- 4 春季賃上げ妥結状況
 - (1) 春季賃上げ妥結状況（平成23年）（連合（規模別、方式別）、経団連（大手・中小別）） . . . 12
 - (2) 中小企業春季賃上げ率の推移（全国・ランク別、暦年）【～平成20年】 . . . 13
（参考）大企業の春季賃上げ率の推移（暦年）
 - (3) 賃上げ額・率の推移 . . . 14
 - イ 1人当たり平均賃金の改定額及び改定率の推移（暦年、賃金の改定額・改定率）
 - ロ 賃金の改定の状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合（平成22年）

5	夏季賞与・一時金妥結状況（平成23年）（連合、経団連）	・・・15
6	消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別、暦年・月）	・・・16
7	地域別最低賃金額（時間額）、未満率及び影響率の推移（年度）	・・・17
8	賃金構造基本統計調査特別集計による未満率及び影響率（暦年）	・・・18
9	地域別最低賃金と賃金水準との関係	
	(1) 一般労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））	・・・19
	(2) 短時間労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））	・・・20
	(3) 毎月勤労統計調査（暦年、全国・産業計事業所規模30人以上）	・・・21
10	企業の業況判断及び収益	
	(1) 日銀短観による企業の業況判断及び収益	
	イ 業況判断（D I）（企業規模別、暦年・四半期）	・・・22
	ロ 経常利益増減（企業規模別、年度）	・・・23
	ハ 売上高経常利益率（企業規模別、年度）	・・・23
	(2) 中小企業景況調査による業況判断（D I）（産業別、暦年・四半期）	・・・26
11	法人企業統計でみた労働生産性の推移	・・・28
Ⅱ 都道府県統計資料編		
1	各種関連指標（ランク別・都道府県別、1人当たり県民所得・標準生計費・高卒初任給）	・・・29
2	有効求人倍率の推移（ランク別・都道府県別、暦年）	・・・30
3	失業率の推移（ランク別・都道府県別、暦年・四半期）	・・・31

4	賃金・労働時間の実情と推移	
(1)	賃金	
	定期給与の推移〔事業所規模30人以上〕（ランク別・都道府県別、暦年）	・・・32
(2)	労働時間	
	常用労働者1人平均月間総実労働時間と所定外労働時間の推移〔調査産業計、事業所規模30人以上〕（ランク別・都道府県別、総実労働時間・所定外労働時間別（暦年））	・・・33
5	春季賃上げ妥結状況	
	中小企業春季賃上げ率の推移（ランク別・都道府県別、暦年）【平成20年まで】	・・・34
6	消費者物価指数等の推移	
(1)	消費者物価対前年上昇率の推移（ランク別・都道府県別、暦年・月）	・・・35
(2)	消費者物価地域差指数の推移（ランク別・都道府県庁所在都市別、暦年）	・・・36

Ⅲ 業務統計資料編

1	地域別最低賃金改定状況	
(1)	平成22年度 地域別最低賃金の審議・決定状況 （ランク区分・都道府県別、前年度決定金額・改正最低賃金額（引上げ額・率）・採決状況等）	・・・37
(2)	目安と改定額との関係の推移（ランク別・都道府県別、年度）	・・・38
(3)	効力発生年月日の推移（ランク別・都道府県別、年度）	・・・39
(4)	加重平均額と引上げ率の推移（全国・ランク別、年度）	・・・40
(5)	最高額と最低額及び格差の推移（最高額・最低額・格差、年度）	・・・41
(6)	地域別最低賃金引上げ率の推移（ランク別・都道府県別、年度）	・・・42
2	最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果	
(1)	監督指導結果の推移（暦年、法違反の状況・法違反事業所の認識状況等）	・・・43
(2)	業種別法違反の状況（平成22年 全国計） （業種別、地域別・産業別最低賃金適用事業場別）	・・・44

I 全国統計資料編

1 主要指標の推移 (1) GDP、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数及び完全失業率

	GDP (国内総生産)				鉱工業生産指数		製造工業稼働率指数		倒産件数		完全失業者数 (※) (月平均)		完全失業率 (※)
	名目	前期比	実質	前期比	指数	前期比	指数	前期比	実数	前年比	実数	前年差	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(17年=100)	(%)	(17年=100)	(%)	(件)	(%)	(万人)	(万人)	(%)
平成 13 年	4,977,197	△ 1.0	5,040,475	0.2	92.5	△ 6.8	89.5	△ 7.5	19,164	2.1	340	20	5.0
14 年	4,913,122	△ 1.3	5,053,694	0.3	91.4	△ 1.2	90.4	1.0	19,087	△ 0.4	359	19	5.4
15 年	4,902,940	△ 0.2	5,125,130	1.4	94.1	3.0	94.4	4.4	16,255	△ 14.8	350	△ 9	5.3
16 年	4,983,284	1.6	5,265,777	2.7	98.7	4.9	98.8	4.7	13,679	△ 15.8	313	△ 37	4.7
17 年	5,017,344	0.7	5,367,622	1.9	100.0	1.3	100.0	1.2	12,998	△ 4.9	294	△ 19	4.4
18 年	5,073,648	1.1	5,477,093	2.0	104.5	4.5	102.7	2.7	13,245	1.9	275	△ 19	4.1
19 年	5,155,204	1.6	5,606,508	2.4	107.4	2.8	103.7	1.0	14,091	6.3	257	△ 18	3.9
20 年	5,043,776	△ 2.2	5,541,176	△ 1.2	103.8	△ 3.4	99.4	△ 4.1	15,646	11.0	265	8	4.0
21 年	4,709,367	△ 6.6	5,192,998	△ 6.3	81.1	△ 21.9	74.0	△ 25.6	15,480	△ 1.1	336 (317)	71 -	5.1 (5.0)
22 年	4,791,757	1.7	5,398,546	4.0	94.4	16.4	88.9	20.1	13,321	△ 13.9	334 (317)	△ 2 (0)	5.1 (5.0)
平成 22 年 1～3 月	4,828,193	2.2	5,389,912	2.3	94.6	7.4	89.5	9.4	3,467	△ 17.7	332 (316)	28 (31)	5.1 (5.1)
4～6 月	4,778,646	△ 1.0	5,389,776	0.0	95.3	0.7	89.8	0.3	3,323	△ 16.0	349 (333)	2 (4)	5.3 (5.3)
7～9 月	4,805,588	0.6	5,438,151	0.9	94.3	△ 1.0	88.4	△ 1.6	3,232	△ 14.5	336 (320)	△ 25 (△ 23)	5.1 (5.1)
10～12 月	4,760,238	△ 0.9	5,398,784	△ 0.7	94.2	△ 0.1	88.4	0.0	3,299	△ 6.5	317 (300)	△ 14 (△ 12)	4.8 (4.8)
23 年 1～3 月	4,697,805	△ 1.3	5,351,229	△ 0.9	92.3	△ 2.0	86.1	△ 2.6	3,211	△ 7.4	- (295)	- (△ 21)	- (4.7)
平成 23 年 1 月	-	-	-	-	96.2	0.0	91.1	1.0	1,041	△ 2.1	309 (295)	△ 14 (△ 13)	4.9 (4.9)
2 月	-	-	-	-	97.9	1.8	93.7	2.9	987	△ 9.4	302 (287)	△ 22 (△ 22)	4.6 (4.6)
3 月	-	-	-	-	82.7	△ 15.5	73.6	△ 21.5	1,183	△ 10.0	- (304)	- (△ 26)	- (4.6)
4 月	-	-	-	-	84.0	1.6	72.8	△ 1.1	1,076	△ 6.8	- (309)	- (△ 30)	- (4.7)
5 月	-	-	-	-	-	-	-	-	1,071	4.9	-	-	-
資料出所	内閣府「国民経済計算」				経済産業省「鉱工業指数」				東京商工リサーチ調べ		総務省「労働力調査」		

(注) 国民経済計算及び鉱工業指数の四半期別・月別、完全失業率の月別の数値は、季節調整値及び前期(月)比である。

(※) 完全失業者数及び完全失業率の(括弧内)の数値は岩手、宮城及び福島の3県を除く数値。

1 主要指標の推移 (2) 求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金（現金給与総額指数）指数

	求人倍率		消費者物価指数 <small>(持家の帰属家賃を除く総合)</small>		国内企業物価指数		賃金（現金給与総額）指数									
	新規	有効	指数 <small>(17年=100)</small>	前期比 <small>(%)</small>	指数 <small>(17年=100)</small>	前期比 <small>(%)</small>	調査産業計					製造業				
							名目指数 <small>(17年=100)</small>	前期比 <small>(%)</small>	実質指数 <small>(17年=100)</small>	前期比 <small>(%)</small>	パート 比率 <small>(%)</small>	名目指数 <small>(17年=100)</small>	前期比 <small>(%)</small>	実質指数 <small>(17年=100)</small>	前期比 <small>(%)</small>	パート 比率 <small>(%)</small>
平成 13 年	1.01	0.59	101.8	△ 0.9	100.0	△ 2.3	102.9	△ 0.9	101.1	0.0	17.70	96.3	0.0	94.6	0.9	10.73
14 年	0.93	0.54	100.7	△ 1.1	98.0	△ 2.0	99.9	△ 2.9	99.2	△ 1.8	19.32	95.2	△ 1.2	94.5	△ 0.1	11.08
15 年	1.07	0.64	100.4	△ 0.3	97.1	△ 0.9	99.8	△ 0.1	99.4	0.2	19.18	97.6	2.4	97.2	2.8	10.78
16 年	1.29	0.83	100.4	0.0	98.4	1.3	99.0	△ 0.8	98.6	△ 0.9	21.43	99.2	1.8	98.8	1.7	9.81
17 年	1.46	0.95	100.0	△ 0.4	100.0	1.6	100.0	1.0	100.0	1.5	21.43	100.0	0.8	100.0	1.2	10.12
18 年	1.56	1.06	100.3	0.3	102.2	2.2	101.0	1.0	100.7	0.7	21.42	101.3	1.3	101.0	1.0	10.30
19 年	1.52	1.04	100.4	0.1	104.0	1.8	100.1	△ 0.9	99.7	△ 1.0	21.89	100.9	△ 0.4	100.5	△ 0.5	11.19
20 年	1.25	0.88	102.0	1.6	108.7	4.5	99.6	△ 0.5	97.6	△ 2.1	21.74	101.0	0.1	99.0	△ 1.5	10.93
21 年	0.79	0.47	100.5	△ 1.5	103.0	△ 5.2	94.8	△ 4.8	94.3	△ 3.4	23.14	92.9	△ 8.0	92.4	△ 6.7	11.03
22 年	0.89	0.52	99.7	△ 0.8	102.8	△ 0.2	96.1	1.4	96.4	2.2	23.44	96.5	3.9	96.8	4.8	11.33
平成 22 年 1～3 月	0.83	0.47	99.4	△ 0.5	102.5	0.4	97.1	△ 2.3	97.2	△ 2.2	23.40	98.2	△ 5.3	98.2	△ 5.2	11.20
4～6 月	0.87	0.50	99.7	0.3	103.0	0.5	96.8	0.3	97.1	0.1	23.14	96.4	1.8	96.7	1.6	11.17
7～9 月	0.90	0.54	99.6	△ 0.1	102.7	△ 0.3	97.0	△ 0.2	97.7	△ 0.7	23.53	98.5	△ 2.1	99.2	△ 2.6	11.43
10～12 月	0.97	0.57	100.1	0.5	103.1	0.4	95.6	1.4	95.7	2.1	23.71	96.1	2.4	96.2	3.0	11.52
平成 23 年 1～3 月	1.00	0.62	99.5	△ 0.6	104.2	1.1	98.1	△ 2.5	98.0	△ 2.4	23.60	100.1	△ 4.1	100.0	△ 4.0	11.30
平成 23 年 1 月	1.02	0.61	100.0	0.0	103.9	0.5	98.5	6.3	98.5	6.3	23.70	100.5	9.0	100.5	9.0	11.42
2 月	0.99	0.62	100.1	0.1	104.1	0.2	97.8	△ 0.7	97.7	△ 0.8	23.52	99.6	△ 0.9	99.5	△ 1.0	11.21
3 月	0.98	0.63	100.1	0.0	104.7	0.6	97.9	0.1	97.8	0.1	23.57	100.1	0.5	100.0	0.5	11.26
4 月	0.95	0.61	100.2	0.1	105.6	0.9	97.1	△ 0.8	96.8	△ 1.0	23.24	98.4	△ 1.7	98.1	△ 1.9	11.08
5 月	-	-	-	-	105.5	△ 0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料出所	厚生労働省「職業安定業務統計」		総務省「消費者物価指数」		日本銀行「物価指数月報」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」									

(注) 1 職業安定業務統計、毎月勤労統計調査の四半期別・月別及び消費者物価指数の月別の数値は、季節調整値及び前期（月）比、物価指数月報の同数値は、原数値及び前期（月）比である。

2 求人倍率は、新規学卒を除き、パートタイムを含んでいる。

3 賃金指数は、事業所規模30人以上の数値である。

2 有効求人倍率の推移

(1) 有効求人倍率の推移

(単位：倍)

区分	年	平成13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	平成23年			
												1月	2月	3月	4月
全国		0.59	0.54	0.64	0.83	0.95	1.06	1.04	0.88	0.47	0.52	0.61	0.62	0.63	0.61
	Aランク	0.60	0.55	0.60	0.82	1.18	1.32	1.30	1.09	0.52	0.53	0.61	0.64	0.65	0.65
	Bランク	0.66	0.58	0.70	0.94	1.08	1.21	1.18	0.98	0.46	0.54	0.64	0.66	0.67	0.64
	Cランク	0.66	0.60	0.72	0.90	0.99	1.08	1.10	0.92	0.50	0.56	0.66	0.67	0.69	0.68
	Dランク	0.51	0.46	0.53	0.61	0.66	0.73	0.72	0.63	0.42	0.50	0.58	0.59	0.59	0.59

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1 各ランクにおける数値は、都道府県ごとの単純平均である。
 2 新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。
 3 各ランクは、各年における適用ランクである。
 4 各月の数値は季節調整値である。

(2) 年齢別常用求人倍率の推移

(単位：倍)

区分	年齢計	19歳 以下	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上
平成13年	0.57	1.92	0.77	0.64	0.82	1.01	0.91	0.54	0.29	0.20	0.09	0.31
14年	0.51	1.85	0.68	0.53	0.67	0.82	0.75	0.47	0.25	0.19	0.14	0.56
15年	0.62	2.23	0.83	0.65	0.78	0.94	0.86	0.57	0.30	0.20	0.17	0.58
16年	0.80	3.03	1.03	0.81	0.94	1.12	1.05	0.75	0.42	0.28	0.25	0.87
17年	0.92	3.74	1.07	0.84	0.93	1.14	1.13	0.93	0.61	0.42	0.45	1.52
18年	1.02	4.31	1.16	0.90	0.98	1.16	1.21	1.04	0.75	0.48	0.63	1.73
19年	1.00	4.57	1.09	0.83	0.87	1.00	1.13	1.05	0.87	0.57	0.70	1.98
20年	0.84	4.52	0.83	0.58	0.61	0.69	0.84	0.90	0.91	0.68	0.70	2.07
21年	0.44	2.68	0.49	0.33	0.34	0.35	0.40	0.43	0.46	0.37	0.35	1.04
22年	0.48	2.63	0.54	0.39	0.40	0.38	0.42	0.44	0.48	0.40	0.34	1.05

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 新規学卒者、臨時・季節労働者を除き、常用的パートタイムを含んでいる。

3 賃金・労働時間の推移

(1) 賃金

イ 賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移

区分	年	平成13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	平成23年			
												1月	2月	3月	4月
現金給与総額	30人以上	△ 0.9	△ 2.9	△ 0.1	△ 0.8	1.0	1.0	△ 0.9	△ 0.5	△ 4.8	1.4	1.5	1.2	0.4	△ 1.5
	500人以上	△ 1.0	△ 2.1	△ 0.1	0.5	0.6	1.0	△ 0.8	△ 1.9	△ 7.5	3.0	3.5	1.5	△ 0.1	△ 4.1
	100～499人	△ 0.1	△ 2.7	△ 0.2	△ 0.5	1.2	0.6	△ 1.4	△ 0.5	△ 3.1	1.5	1.9	1.1	0.2	△ 0.6
	30～99人	△ 1.6	△ 2.6	0.8	△ 0.9	1.0	1.0	△ 0.9	△ 0.9	△ 5.4	0.5	0.1	0.8	0.9	△ 1.1
	5～29人	△ 2.7	△ 2.6	△ 1.9	△ 1.0	0.0	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.5	△ 2.6	△ 0.5	△ 1.6	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.1
定期給与額	30人以上	△ 0.6 (△ 0.3)	△ 1.6 (△ 1.8)	0.0 (△ 0.3)	△ 0.1 (△ 0.5)	0.7 (0.6)	0.6 (0.5)	0.0 (0.0)	△ 0.8 (△ 0.5)	△ 2.5 (△ 1.5)	0.9 (0.2)	0.6 (0.4)	0.6 (0.3)	△ 0.3 (△ 0.4)	△ 0.6 (△ 0.3)
	500人以上	△ 1.0 (△ 0.7)	△ 0.9 (△ 1.2)	0.3 (△ 0.3)	0.6 (△ 0.1)	0.3 (0.4)	0.3 (0.1)	△ 0.6 (△ 0.5)	△ 1.8 (△ 1.4)	△ 4.1 (△ 1.4)	2.3 (0.9)	0.8 (0.5)	0.7 (0.3)	△ 0.3 (△ 0.4)	△ 0.6 (0.0)
	100～499人	0.1 (0.4)	△ 1.5 (△ 1.6)	0.2 (△ 0.1)	0.2 (△ 0.6)	0.8 (0.6)	0.3 (0.1)	0.1 (0.3)	△ 0.9 (△ 0.5)	△ 1.2 (△ 0.2)	0.9 (0.0)	0.1 (△ 0.2)	0.8 (0.4)	0.4 (0.1)	△ 0.4 (△ 0.2)
	30～99人	△ 0.9 (△ 0.7)	△ 1.5 (△ 1.7)	0.6 (0.2)	△ 0.3 (△ 0.4)	0.6 (0.7)	0.8 (0.6)	△ 0.3 (△ 0.4)	△ 1.0 (△ 1.0)	△ 3.4 (△ 2.6)	0.3 (△ 0.2)	0.8 (0.7)	0.4 (0.2)	△ 0.8 (△ 0.9)	△ 0.9 (△ 0.8)
	5～29人	△ 1.9 (△ 1.7)	△ 1.7 (△ 1.6)	△ 1.1 (△ 1.2)	△ 1.0 (△ 1.2)	△ 0.1 (△ 0.4)	△ 1.2 (△ 1.3)	△ 1.5 (△ 1.7)	0.0 (△ 0.1)	△ 1.6 (△ 1.0)	△ 0.4 (△ 0.7)	△ 1.4 (△ 1.7)	△ 1.3 (△ 1.7)	△ 0.9 (△ 1.3)	△ 0.9 (△ 1.0)

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1 各年の数値は、年平均額の対前年増減率である。
 2 各月の数値は、対前年同月増減率である。
 3 () 内は所定内給与額についての増減率である。

ロ パートタイム労働者比率の推移

区分	年	平成13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	平成23年			
													1月	2月	3月
パート比率	30人以上	17.70	19.32	19.18	21.43	21.43	21.42	21.89	21.74	23.14	23.44	23.70	23.52	23.57	23.24
	500人以上	9.69	10.28	10.55	12.57	12.72	12.73	12.40	12.24	14.82	14.67	15.25	15.05	14.81	14.60
	100～499人	18.00	19.27	19.04	20.26	19.98	20.32	20.88	20.71	20.65	21.35	21.62	21.47	21.43	21.02
	30～99人	20.62	22.83	22.47	25.15	25.30	25.10	25.81	25.74	28.33	28.47	28.61	28.42	28.63	28.35
	5～29人	25.63	25.77	27.11	30.73	30.78	31.07	31.89	32.11	33.50	34.20	34.64	34.91	34.92	34.42

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

ハ 初任給の上昇額・率の推移

上段：上昇額（単位：円） 下段：上昇率（単位：%）

区分 年度	中学卒 (現業)	高校卒			高専卒 (技術)	短大卒 (事務)	大学卒 (事務・技術)			大学院 (修士) 卒		
		(事務・技術)		(現業)			一律	(事務・技術)				
		一律	差あり					一律	差あり			
			基幹職						補助職		基幹職	補助職
平成13年度	309 0.2	337 0.2	300 0.2	308 0.2	324 0.2	384 0.2	358 0.2	518 0.3	489 0.2	390 0.2	485 0.2	
14年度	29 0.0	64 0.0	67 0.0	70 0.0	49 0.0	79 0.0	67 0.0	92 0.0	59 0.0	74 0.0	124 0.0	
15年度	12 0.0	24 0.0	11 0.0	9 0.0	82 0.1	51 0.0	30 0.0	96 0.0	133 0.1	80 0.0	122 0.1	
16年度	22 0.0	50 0.0	122 0.1	109 0.1	71 0.0	83 0.0	42 0.0	90 0.0	136 0.1	66 0.0	148 0.1	
17年度	△ 19 0.0	96 0.1	176 0.1	24 0.0	117 0.1	104 0.1	86 0.1	287 0.1	82 0.0	64 0.0	224 0.1	
18年度	390 0.3	368 0.2	819 0.5	613 0.4	454 0.3	418 0.2	422 0.2	489 0.2	594 0.3	401 0.2	575 0.3	
19年度	— —	700 0.4	423 0.3	379 0.2	720 0.4	730 0.4	648 0.4	994 0.5	850 0.4	541 0.3	958 0.4	
20年度	— —	1004 0.6	1150 0.7	992 0.6	916 0.6	1005 0.6	984 0.6	1239 0.6	1187 0.6	839 0.5	1230 0.6	
21年度	— —	226 0.1	444 0.3	498 0.3	292 0.2	413 0.2	316 0.2	397 0.2	510 0.2	266 0.1	451 0.2	
22年度	— —	62 0.0	0 0.0	0 0.0	26 0.0	70 0.0	98 0.1	108 0.1	179 0.1	83 0.0	68 0.0	
23年度 (※)	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	

資料出所 労務行政研究所「労政時報」

- (注) 1 上昇額・率は、それぞれの調査年度において付帯的に調査した前年度の初任給をもとに算出したものである。
 2 調査対象は、東証第1部上場企業と生命保険、新聞、出版でこれに匹敵する大手企業を加えたものである。
 3 平成19年度以降は、中学卒（現業）については調査していない。
 4 平成20年度以降については、賃金制度を改定した場合についても原則としてすべて集計に含めている（平成19年度以前は、賃金制度を改定した場合は集計から除外）。

(※) 集計中。

(2) 賃金・労働時間

イ 賃金・労働時間指数の推移①

年・期	指数（平成17年=100）						実数（参考）		
	所定内給与		所定内労働時間		時間当たり 所定内給与		所定内給与	所定内労働時間	時間当たり 所定内給与
	①	前年比	②	前年比	①／②	前年比			
		(%)		(%)		(%)	(円)	(時間)	(円)
平成13年	102.0	△ 0.3	101.4	△ 0.5	100.6	0.2	285,321	142.8	1,998
14年	100.2	△ 1.8	100.5	△ 0.9	99.7	△ 0.9	281,576	141.7	1,987
15年	99.8	△ 0.3	100.3	△ 0.2	99.5	△ 0.2	282,172	141.7	1,991
16年	99.4	△ 0.5	100.6	0.3	98.8	△ 0.7	273,978	140.9	1,944
17年	100.0	0.6	100.0	△ 0.6	100.0	1.2	275,205	140.0	1,966
18年	100.4	0.5	100.5	0.4	99.9	△ 0.1	276,411	140.6	1,966
19年	100.4	0.0	100.0	△ 0.5	100.4	0.5	273,625	140.8	1,943
20年	99.9	△ 0.5	99.0	△ 1.0	100.9	0.5	275,178	140.1	1,964
21年	98.4	△ 1.5	97.2	△ 1.8	101.2	0.3	267,027	136.4	1,958
22年	98.6	0.2	98.2	1.0	100.4	△ 0.8	267,343	137.8	1,940
21年1～3月	98.5	△ 1.7	94.4	△ 2.6	104.3	1.0	267,293	132.5	2,017
4～6月	98.6	△ 1.6	98.3	△ 2.3	100.3	0.7	267,531	138.0	1,939
7～9月	98.3	△ 1.4	98.3	△ 0.9	100.0	△ 0.5	266,688	137.9	1,934
10～12月	98.3	△ 1.1	97.8	△ 1.3	100.5	0.2	266,603	137.3	1,942
22年1～3月	98.2	△ 0.3	95.7	1.4	102.6	△ 1.6	266,312	134.3	1,982
4～6月	98.8	0.2	99.3	1.0	99.5	△ 0.8	268,162	139.4	1,923
7～9月	98.5	0.2	99.1	0.8	99.4	△ 0.6	267,186	139.1	1,921
10～12月	98.7	0.4	98.5	0.7	100.2	△ 0.3	267,719	138.4	1,935
23年1～3月	98.3	0.1	94.9	△ 0.8	103.5	0.9	266,482	133.3	2,000

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 事業所規模30人以上、調査産業計の数値である。

イ 賃金・労働時間指数の推移②

年・期	指数（平成17年=100）						実数（参考）		
	所定内給与		所定内労働時間		時間当たり 所定内給与		所定内給与	所定内労働時間	時間当たり 所定内給与
	①	前年比	②	前年比	①／②	前年比	③	④	③／④
		(%)		(%)		(%)	(円)	(時間)	(円)
平成13年	104.5	△ 1.7	103.4	△ 1.2	101.1	△ 0.6	235,146	144.7	1,625
14年	102.9	△ 1.6	102.0	△ 1.2	100.9	△ 0.2	234,158	143.6	1,631
15年	101.6	△ 1.2	101.4	△ 0.6	100.2	△ 0.7	231,813	142.9	1,622
16年	100.4	△ 1.2	100.8	△ 0.6	99.6	△ 0.6	223,993	141.0	1,589
17年	100.0	△ 0.4	100.0	△ 0.8	100.0	0.4	223,256	139.7	1,598
18年	98.7	△ 1.3	100.0	0.0	98.7	△ 1.3	220,203	139.7	1,576
19年	97.0	△ 1.7	98.8	△ 1.2	98.2	△ 0.5	217,003	138.0	1,572
20年	96.9	△ 0.1	97.5	△ 1.3	99.4	1.2	217,952	136.6	1,596
21年	95.9	△ 1.0	95.5	△ 2.1	100.4	1.0	214,077	133.4	1,605
22年	95.2	△ 0.7	95.9	0.4	99.3	△ 1.1	212,602	133.9	1,588
21年1～3月	95.9	△ 0.7	93.2	△ 2.3	102.9	1.6	214,067	130.2	1,644
4～6月	96.4	△ 0.7	96.9	△ 2.4	99.5	1.7	215,198	135.4	1,589
7～9月	95.7	△ 1.2	96.0	△ 1.5	99.7	0.3	213,807	134.1	1,594
10～12月	95.5	△ 1.3	95.7	△ 2.2	99.8	0.9	213,249	133.7	1,595
22年1～3月	95.0	△ 0.9	93.4	0.2	101.7	△ 1.2	212,116	130.4	1,626
4～6月	95.7	△ 0.8	96.9	△ 0.0	98.8	△ 0.7	213,566	135.3	1,578
7～9月	95.2	△ 0.5	96.7	0.7	98.5	△ 1.2	212,574	135.1	1,573
10～12月	95.0	△ 0.5	96.5	0.8	98.5	△ 1.3	212,159	134.8	1,574
23年1～3月	93.6	△ 1.5	92.6	△ 0.8	101.0	△ 0.7	208,911	129.5	1,614

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 事業所規模5～29人、調査産業計の数値である。

□ 一般労働者の賃金・労働時間の推移

年	10人以上				10～99人				5～9人			
	所定内給与	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与	前年比	所定内給与	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与	前年比	所定内給与	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与	前年比
	①	②	①／②		③	④	③／④		⑤	⑥	⑤／⑥	
(千円)	(時間)	(円)	(%)	(千円)	(時間)	(円)	(%)	(千円)	(時間)	(円)	(%)	
平成13年	305.8	167	1,831	1.2	268.9	174	1,545	△0.1	260.6	176	1,481	0.2
14年	302.6	165	1,834	0.2	264.3	172	1,537	△0.5	258.9	175	1,479	△0.1
15年	302.1	166	1,820	△0.8	265.1	173	1,532	△0.3	257.1	177	1,453	△1.8
16年	301.6	166	1,817	△0.2	267.2	172	1,553	1.4	258.4	177	1,460	0.5
17年	302.0	165	1,830	0.7	263.1	172	1,530	△1.5	258.3	176	1,468	0.5
18年	301.8	167	1,807	△1.3	263.5	173	1,523	△0.5	256.9	175	1,468	0.0
19年	301.1	166	1,814	0.4	265.5	173	1,535	0.8	260.5	176	1,480	0.8
20年	299.1	165	1,813	△0.1	265.6	172	1,544	0.6	261.0	176	1,483	0.2
21年	294.5	165	1,785	△1.5	260.1	171	1,521	△1.5	257.8	175	1,473	△0.7
22年	296.2	165	1,795	0.6	259.2	171	1,516	△0.3	255.5	174	1,468	△0.3

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 1 数値は、各年とも6月について調査したものであり、調査産業計である。

2 一般労働者とは、短時間労働者以外の労働者をいう。短時間労働者（平成16年以前はパートタイム労働者）とは、1日の所定労働時間又は1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。

3 前年比は、時間当たり所定内給与の対前年増減率である。

ハ 月間労働時間の動き

年・期	所定内労働時間				所定外労働時間							
	30人以上		5～29人		30人以上				5～29人			
	調査産業計		調査産業計		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)
平成13年	142.8	△ 0.5	144.7	△ 1.2	11.2	△ 3.7	14.1	△ 7.9	6.9	△ 5.0	8.7	△ 7.9
14年	141.7	△ 0.9	143.6	△ 1.2	11.4	0.8	15.3	4.2	7.0	0.9	8.9	3.8
15年	141.7	△ 0.2	142.9	△ 0.6	12.1	5.9	16.9	10.4	7.3	3.3	9.7	9.6
16年	140.9	0.3	141.0	△ 0.6	12.4	3.1	17.8	7.5	7.3	0.8	10.5	5.5
17年	140.0	△ 0.6	139.7	△ 0.8	12.4	0.4	17.7	△ 0.4	7.5	3.3	10.6	1.2
18年	140.6	0.4	139.7	0.0	12.9	3.2	18.3	3.5	7.7	1.5	11.7	9.7
19年	140.8	△ 0.5	138.0	△ 1.2	13.4	2.3	18.5	0.9	7.7	0.4	11.2	△ 3.6
20年	140.1	△ 1.0	136.6	△ 1.3	12.9	△ 2.8	17.3	△ 6.3	7.7	0.2	9.4	△ 15.2
21年	136.4	△ 1.8	133.4	△ 2.1	10.9	△ 16.7	11.7	△ 32.6	6.7	△ 12.3	6.4	△ 33.1
22年	137.8	1.0	133.9	0.4	12.0	10.1	15.4	31.6	7.1	6.0	8.8	37.5
23年 1月	128.8	△ 0.5	123.7	△ 0.3	11.7	1.7	14.6	7.4	7.0	4.5	8.5	13.3
2月	133.6	△ 0.4	131.8	△ 0.7	12.0	2.6	16.0	6.7	7.3	4.3	10.5	12.9
3月	137.4	△ 1.5	132.9	△ 1.2	12.1	△ 1.6	15.2	△ 1.9	7.6	2.7	9.9	7.6
4月	140.3	△ 2.4	138.0	△ 0.5	11.8	△ 6.3	13.8	△ 10.4	7.4	1.4	9.0	3.4

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1 常用労働者であり、パートタイム労働者を含んでいる。
 2 各年の前年比の数値は、年平均の対前年増減率である。
 3 各月の前年比の数値は、対前年同月増減率である。

4 春季賃上げ妥結状況

(1) 春季賃上げ妥結状況（平成23年）

連合	中間集計(平成23年5月31日)		
	平均賃上げ方式 (加重平均)	個別賃金方式（1組合当たり単純平均）	
		35歳	30歳
1,000人以上	316組合 1,072,136人 5,342円 (5,251円) 1.78% (1.75%)	9組合 21,276人 0円 (0円) 0.00% (0.00%)	8組合 25,758人 64円 (73円) 0.02% (0.03%)
300～999人	665組合 353,796人 4,567円 (4,458円) 1.70% (1.65%)	20組合 10,167人 308円 (207円) 0.10% (0.12%)	8組合 4,002人 504円 (610円) 0.19% (0.24%)
100～299人	905組合 161,883人 4,147円 (3,921円) 1.64% (1.55%)	13組合 2,262人 166円 (308円) 0.06% (0.11%)	8組合 1,178人 25円 (0円) 0.01% (0.00%)
～99人	1,345組合 57,111人 3,656円 (3,403円) 1.51% (1.41%)	23組合 877人 878円 (480円) 0.34% (0.18%)	26組合 1,030人 1,702円 (661円) 0.72% (0.28%)
規模計	3,231組合 1,644,926人 4,999円 (4,897円) 1.74% (1.70%)	65組合 34,582人 439円 (289円) 0.15% (0.09%)	50組合 31,968人 980円 (483円) 0.39% (0.19%)

(注) 1 個別賃金方式は「純ベア」、「定昇込み」方式がある。表中は、「純ベア」方式。

2 ()内は平成22年の数値である。以下同じ。

3 平成23年と22年は同一対象で比較。

経団連(大手企業)最終集計(平成23年6月10日)

平均賃上げ方式 (加重平均)	
主要21業種 大手248社	112社 5,842円 (5,886円) 1.85% (1.86%)

(注) 1 原則として東証一部上場、従業員数500人以上の企業を対象。

2 184社(74.2%)から回答が出ているが、このうち72社は平均金額不明等のため、集計より除外。

3 平成22年の数値は、平成22年6月10日付最終集計結果。

経団連(中小企業)中間集計(平成23年6月28日)

平均賃上げ方式 (加重平均)	
17業種 742社	412社 4,259円 (3,842円) 1.64% (1.52%)

(注) 1 原則として従業員数500人未満の企業を対象。

2 419社(56.5%)から回答が出ているが、このうち7社は平均金額不明等のため、集計より除外。

3 了承、妥結を含む。

4 平成22年の数値は、平成22年6月16日付第3回集計結果。

(2) 中小企業春季賃上げ率の推移(全国・ランク別)

(単位：%)

区分	年	平成 1 1	1 2	1 3	1 4	1 5	1 6	1 7	1 8	1 9	2 0
全国		1.7	1.6	1.5	1.2	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	1.5
	A ラ ン ク	1.9	1.6	1.8	1.4	1.5	1.6	1.5	1.6	1.8	1.7
	B ラ ン ク	1.7	1.6	1.6	1.2	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	1.6
	C ラ ン ク	1.6	1.5	1.4	1.1	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5
	D ラ ン ク	1.7	1.6	1.6	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3	1.4	1.4

資料出所 厚生労働省労使関係担当参事官室調べ

(注) 1 全国は各社ごとの単純平均、各ランクは各都道府県ごとの単純平均である。

なお、数値は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

2 中小企業とは、企業規模300人未満の企業である。

3 各ランクは、各年度における適用ランクである。

(参考)大企業の春季賃上げ率の推移

(単位：%)

	年	平成 1 1	1 2	1 3	1 4	1 5	1 6	1 7	1 8	1 9	2 0
大企業の春季賃上げ率		2.2	2.1	2.0	1.7	1.6	1.7	1.7	1.8	1.9	2.0

資料出所 厚生労働省労使関係担当参事官室調べ

(注) 1 数値は小数点以下第2位を四捨五入したものである。

2 大企業とは、原則として東証又は大証1部上場企業のうち、資本金10億円以上（平成15年以前は20億円）、従業員1,000人以上の企業であって、労働組合がある企業である。

(3) 賃上げ額・率の推移

イ 1人当たり平均賃金の改定額及び改定率の推移

年	賃金の改定額 (円)		賃金の改定率 (%)	
	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均
平成 13 年	4,163	3,194	1.5	1.2
14 年	3,167	1,831	1.1	0.7
15 年	3,064	2,204	1.0	0.8
16 年	3,751	2,624	1.3	1.1
17 年	3,904	3,385	1.4	1.3
18 年	4,341	3,547	1.6	1.4
19 年	4,367	4,094	1.7	1.6
20 年	4,417	3,570	1.7	1.5
21 年	3,083	1,790	1.1	0.7
22 年	3,672	2,862	1.3	1.1

ロ 賃金の改定の状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合 (平成22年)

(単位：%)

	1人当たり平均賃金を引き上げた・引き上げる企業	1人当たり平均賃金を引き下げた・引き下げる企業	賃金の改定を実施しない企業
計	(77.4)	(4.7)	(17.9)
企業業績	100.0	100.0	100.0
世間相場	59.6	75.3	54.4
雇用の維持	3.1	0.1	0.2
労働力の確保・定着	2.3	2.6	7.1
労働力の確保・定着	4.4	0.4	3.5
物価の動向	0.0	-	-
労使関係の安定	2.5	1.1	0.0
親会社又は関連(グループ)会社の改定の動向	3.6	8.6	1.8
前年度の改定の実績	4.1	0.2	-
その他	4.6	5.5	8.0
重視した要素はない	15.7	6.3	19.4
不明	0.1	-	5.7

資料出所 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

(注) 1 1人当たり平均賃金の改定額及び改定率は、1か月当たりの1人平均所定内賃金の改定額、改定率である。

2 加重平均とは常用労働者数による加重平均、単純平均とは企業数による平均である。

資料出所 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」(平成22年)

(注) ()内は全企業に占める賃金の改定状況それぞれの企業割合である。

5 夏季賞与・一時金妥結状況

2011年5月30日 連合第6回集計(最終集計7月上旬予定)

一時金		2011回答			2010実績	
		集計対象組合	対象組合員数	(参考)昨年対比	集計対象組合	対象組合員数
夏季	回答月数	2.13ヶ月			2.12ヶ月	
		1,663組合	1,192,671人	0.01ヶ月	1,663組合	1,192,671人
	回答額	646,624円			612,032円	
		1,375組合	783,425人	34,592円	1,375組合	783,425人
年間	回答月数	4.47ヶ月			4.43ヶ月	
		1,709組合	1,711,521人	0.04ヶ月	1,709組合	1,711,521人
	回答額	1,440,610円			1,408,683円	
		1,012組合	1,170,558人	31,927円	1,012組合	1,170,558人

注(1) 昨年と同一組合(2年連続報告)での比較

(2) △は対前年比マイナスを表す。以下同じ。

2011年6月22日 経団連第2回集計(最終集計7月中旬予定)

	2011年夏季			2010年夏季		
	社数	妥結額	アップ率(%)	社数	妥結額	アップ率(%)
総平均	120	793,457	5.25	129	759,728	0.46
製造業平均	105	790,534	7.25	113	741,145	1.01
非製造業平均	15	804,622	△ 1.81	16	825,850	△ 1.30

注(1) 調査対象は主要21業種・大手248社。東証一部上場、従業員500人以上が原則。

(2) 20業種157社(63.3%)で妥結が出ているが、このうち37社は平均額不明などのため集計より除外。

(3) 数値は組合員一人当たりの加重平均(一部従業員平均含む)。

(4) 2010年夏季の数値は、2010年6月23日付第2回集計結果。

6 消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別）

区分	年	平成13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	平成23年			
												1月	2月	3月	4月
全国		△ 0.9	△ 1.1	△ 0.3	0.0	△ 0.4	0.3	0.1	1.6	△ 1.5	△ 0.8	0.1	0.1	0.1	0.5
	Aランク	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.3	0.0	△ 0.6	0.2	0.1	1.2	△ 1.0	△ 1.0	0.1	0.0	△ 0.1	0.1
	Bランク	△ 1.0	△ 1.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.3	0.2	0.1	1.5	△ 1.3	△ 0.8	0.2	0.2	0.3	0.4
	Cランク	△ 1.0	△ 1.2	△ 0.4	0.0	△ 0.4	0.2	0.1	1.8	△ 1.7	△ 0.9	0.0	0.1	0.0	0.4
	Dランク	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.3	0.0	△ 0.5	0.1	△ 0.1	1.8	△ 1.4	△ 0.8	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1	0.4

資料出所 総務省「消費者物価指数」

- (注) 1 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。
 2 各ランクの数値は都道府県の県庁所在地における指数を単純平均し、その対前年上昇率を算出したものである。
 3 各ランクは、各年における適用ランクである。

7 地域別最低賃金額(時間額)、未満率及び影響率の推移(平成13～22年度)

	平成13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
地域別 最低賃金 (円)	663	663	664	665	668	673	687	703	713	730
未満率 (%)	1.2	1.9	1.6	1.5	1.4	1.2	1.1	1.2	1.6	1.6
影響率 (%)	1.8	1.9	1.6	1.5	1.6	1.5	2.2	2.7	2.7	4.1

資料出所 厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」

- (注) 1 最低賃金額は、全国加重平均である。
 2 「未満率」とは、最低賃金額を改正する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。
 3 「影響率」とは、最低賃金を改正した後に、改正後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。

8 賃金構造基本統計調査特別集計による未満率及び影響率

未満率及び影響率

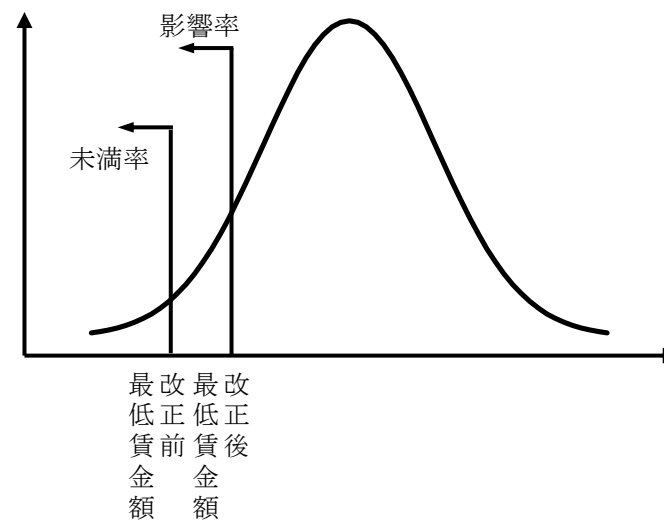
(単位：%)

	平成16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
未満率	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.5	1.5
影響率	1.2	1.3	1.2	1.5	1.8	1.9	2.6

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 未満率とは、最低賃金を改正する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。
- 2 影響率とは、最低賃金を改正した後に、最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。
- 3 賃金構造基本統計調査の調査対象事業所には、事業所規模1～4人は含まれていない。

未満率及び影響率のイメージ図



※曲線は、賃金額を横軸にとったときの労働者分布を表している。

9 地域別最低賃金と賃金水準との関係（一般労働者）

項目 年	地域別最低賃金 (全国加重平均額)		一般労働者（男女計）							
	日額 ①	時間額 ②	産業計・企業規模10人以上				産業計・企業規模10～99人			
			所定内給与 (月額) ③	所定内 実労働時間 ④	時間当たり 所定内給与 ⑤=③/④	時間額比 ②/⑤	所定内給与 (月額) ⑥	所定内 実労働時間 ⑦	時間当たり 所定内給与 ⑧=⑥/⑦	時間額比 ⑨=②/⑧
(円)	(円)	(円)	(時間)	(円)	(%)	(円)	(時間)	(円)	(%)	
平成13年	5,288	663	305,800	167	1,831	36.2	268,900	174	1,545	42.9
14年	—	663	302,600	165	1,834	36.2	264,300	172	1,537	43.1
15年	—	664	302,100	166	1,820	36.5	265,100	173	1,532	43.3
16年	—	665	301,600	166	1,817	36.6	267,200	172	1,553	42.8
17年	—	668	302,000	165	1,830	36.5	263,100	172	1,530	43.7
18年	—	673	301,800	167	1,807	37.2	263,500	173	1,523	44.2
19年	—	687	301,100	166	1,814	37.9	265,500	173	1,535	44.8
20年	—	703	299,100	165	1,813	38.8	265,600	172	1,544	45.5
21年	—	713	294,500	165	1,785	39.9	260,100	171	1,521	46.9
22年	—	730	296,200	165	1,795	40.7	259,200	171	1,516	48.2

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 一般労働者であり、短時間労働者（平成16年以前はパートタイム労働者）を含まない。

9 地域別最低賃金と賃金水準との関係（短時間労働者）

年	地域別最低賃金 (全国加重平均額)	短時間労働者							
		産業計・企業規模10人以上				産業計・企業規模10～99人			
	時間額 ①	所定内給与 (時間額) (男女計) ②	時間額比 ①/②	所定内給与 (時間額) (女性) ③	時間額比 ①/③	所定内給与 (時間額) (男女計) ④	時間額比 ①/④	所定内給与 (時間額) (女性) ⑤	時間額比 ①/⑤
(円)	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	
平成13年	663	914	72.5	890	74.5	903	73.4	868	76.4
14年	663	911	72.8	891	74.4	885	74.9	855	77.5
15年	664	915	72.6	893	74.4	900	73.8	868	76.5
16年	665	928	71.7	904	73.6	934	71.2	901	73.8
17年	668	974	68.6	942	70.9	970	68.9	923	72.4
18年	673	969	69.5	940	71.6	974	69.1	940	71.6
19年	687	993	69.2	962	71.4	1,002	68.6	956	71.9
20年	703	999	70.4	975	72.1	1,004	70.0	969	72.5
21年	713	1,002	71.2	973	73.3	992	71.9	954	74.7
22年	730	1,004	72.7	979	74.6	1,004	72.7	970	75.3

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 短時間労働者は、平成16年以前は「パートタイム労働者」として調査していた（定義は同じ）。

9 地域別最低賃金と賃金水準との関係（毎月勤労統計調査、産業計・事業所規模30人以上）

項目 年	地域別最低賃金 (全国加重平均額)		厚生労働省「毎月勤労統計調査」 産業計・事業所規模30人以上						
	日額	時間額	所定内給与 (月額)	月間出勤日数	所定内 労働時間	一日当たり 所定内給与	時間当たり 所定内給与	日額比	時間額比
	①	②	③	④	⑤	⑥=③/④	⑦=③/⑤	①/⑥	②/⑦
	(円)	(円)	(円)	(日)	(時間)	(円)	(円)	(%)	(%)
平成13年	5,288	663	285,321	19.7	142.8	14,483	1,998	36.5	33.2
14年	—	663	281,576	19.6	141.7	14,366	1,987	—	33.4
15年	—	664	282,172	19.6	141.7	14,397	1,991	—	33.4
16年	—	665	273,978	19.6	140.9	13,978	1,944	—	34.2
17年	—	668	275,205	19.4	140.0	14,186	1,966	—	34.0
18年	—	673	276,411	19.4	140.6	14,248	1,966	—	34.2
19年	—	687	273,625	19.4	140.8	14,104	1,943	—	35.4
20年	—	703	273,260	19.1	139.0	14,307	1,966	—	35.8
21年	—	713	267,027	18.8	136.4	14,204	1,958	—	36.4
22年	—	730	267,343	19.0	137.8	14,071	1,940	—	37.6

(注) 常用労働者であり、パートタイム労働者を含んでいる。

10 企業の業況判断及び収益

(1) 日銀短観による企業の業況判断及び収益

イ 業況判断 (D I)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

		平成20年				平成21年				平成22年				平成23年3月	
		3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	最近	先行き
規模計	製造業	2	-3	-11	-25	-57	-55	-43	-32	-23	-10	-4	-4	-4	-9
	非製造業	-7	-10	-16	-23	-38	-39	-33	-30	-25	-19	-13	-15	-11	-18
大企業	製造業	11	5	-3	-24	-58	-48	-33	-24	-14	1	8	5	6	2
	非製造業	12	10	1	-9	-31	-29	-24	-22	-14	-5	2	1	3	-1
中堅企業	製造業	5	-2	-8	-24	-57	-55	-40	-30	-19	-6	4	1	-4	-8
	非製造業	-3	-5	-12	-21	-37	-36	-30	-29	-21	-13	-8	-10	-6	-12
中小企業	製造業	-6	-10	-17	-29	-57	-57	-52	-40	-30	-18	-14	-12	-10	-16
	非製造業	-15	-20	-24	-29	-42	-44	-39	-35	-31	-26	-21	-22	-19	-27

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

(注) 1 調査対象 調査対象企業は下表のとおりである。なお、平成22年3月調査において「平成18年事業所・企業統計調査」に基づく調査対象企業の見直しを行っている(前回の見直しは平成19年3月調査)。調査対象企業数は、平成23年3月調査の時点で、11,101社である。

	資本金
大企業	10億円以上
中堅企業	1億円以上10億円未満
中小企業	2千万円以上1億円未満

2 業況判断 (D I)

- (1) 回答企業の収益を中心とした、業況についての全般的な判断を、「最近(回答時点)の状況」および「先行き(3か月後)の状況」について、季節変動を除いた実勢ベースで、3つの選択肢(「1. 良い」、「2. さほど良くない」、「3. 悪い」)の中から1つを選び回答してもらう。
- (2) 3つの選択肢毎の回答社数を単純集計し、全回答社数に対する「回答社数構成百分比」を算出する。
そして、次式によりディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)を算出する。

$$D. I. = (\text{第1選択肢の回答者数構成百分比}) - (\text{第3選択肢の回答者数構成百分比})$$

□ 経常利益増減

(前年度比・%)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度 (計画)	平成23年度 (計画)
規模計	製造業	-59.6	-4.7	60.1	1.6
	非製造業	-27.9	-4.0	16.4	1.9
大企業	製造業	-61.9	-3.7	59.0	0.6
	非製造業	-27.6	-7.7	22.3	-0.4
中堅企業	製造業	-51.3	-7.4	65.8	2.1
	非製造業	-29.9	2.7	12.9	2.0
中小企業	製造業	-50.9	-7.2	60.1	6.5
	非製造業	-26.9	1.8	2.8	9.2

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

(注) 経常利益増減

回答企業の経常損益(損益計算書を作成する場合の経常損益。財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。)について、年度の実績計数、および計画(予測)計数を回答してもらい、これを単純集計し、「平成18年事業所・企業統計調査」(総務省)(*)に収録の民間企業を母集団として推計値に換算したものを、前期値と比較して率を算出する。

(*) 平成21年度以前については、「平成16年事業所・企業統計調査」を利用。

ハ 売上高経常利益率

(%)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度 (計画)	平成23年度 (計画)
規模計	製造業	2.50	2.75	3.07	3.10
	非製造業	2.40	2.72	3.42	3.44
大企業	製造業	2.70	2.98	4.41	4.37
	非製造業	3.00	3.32	3.90	3.84
中堅企業	製造業	2.33	2.60	3.99	4.00
	非製造業	1.80	2.31	2.52	2.53
中小企業	製造業	1.70	2.00	3.05	3.23
	非製造業	1.76	1.99	2.04	2.23

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

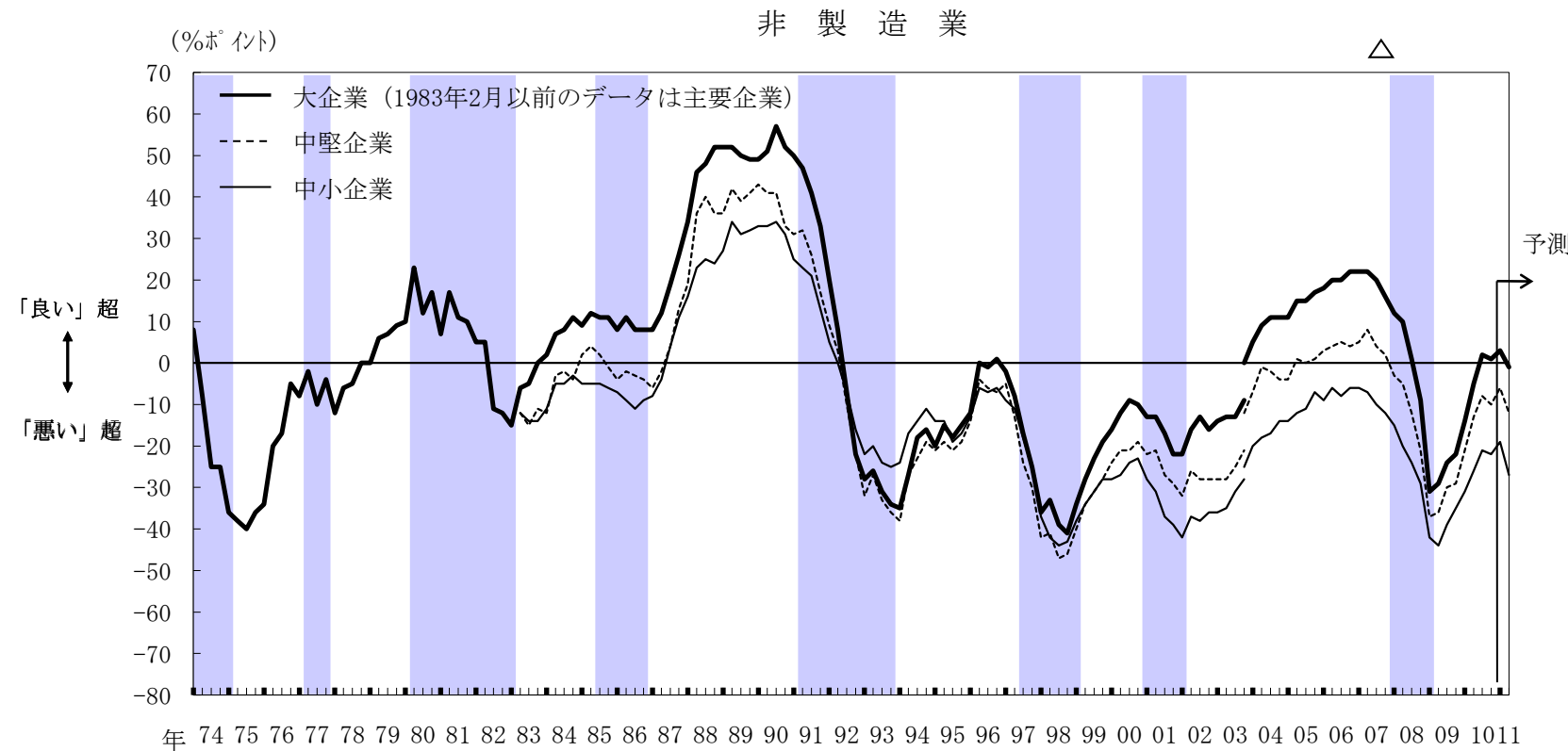
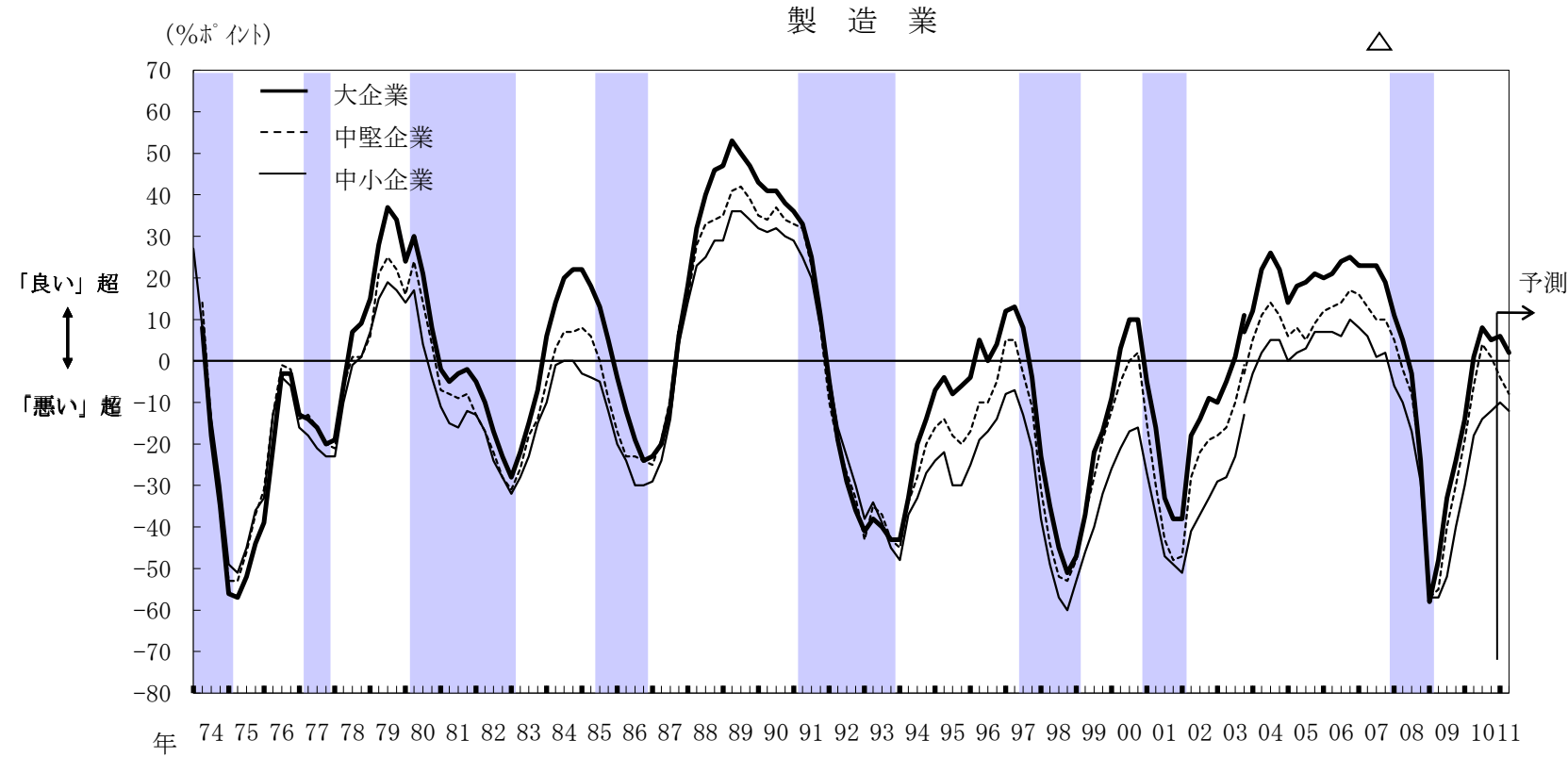
(注) 売上高経常利益率

回答企業の総売上高(財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。)について、経常利益増減と同様の方法により母集団推計値を算出し、これで経常損益の母集団推計値を除いて、売上高経常利益率を算出する。

(参考)

- (注) 1. シャドーはとくに断りのない限り、景気後退期（内閣府調べ、以下同じ）。△は直近(2007年10月)の景気の山（以下同じ）。
 2. 2004年3月調査から調査対象企業等の見直しを行なったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない(2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)。以下同じ。
 3. 過去データの「主要企業」は、2004年3月調査以降廃止。以下同じ。

▽業況判断の推移



業況判断のピーク・ボトム（1974年5月以降）

製造業					
大企業		中堅企業		中小企業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
	-57 (75/5)		-53 (75/2, 5)		-51 (75/5)
-3 (76/8, 11)	-20 (77/11)	-1 (76/8)	-21 (78/2)	-4 (76/8)	-23 (77/11, 78/2)
37 (79/8)	-28 (83/2)	25 (79/8)	-31 (83/2)	19 (79/8)	-32 (83/2)
22 (84/11, 85/2)	-24 (86/11)	8 (85/2)	-25 (87/2)	0 (84/8, 11)	-30 (86/8, 11)
53 (89/5)	-43 (93/11, 94/2)	42 (89/8)	-45 (94/2)	36 (89/5, 8)	-48 (94/2)
13 (97/6)	-51 (98/12)	5 (97/3, 6)	-53 (98/12)	-7 (97/6)	-60 (98/12)
10 (00/9, 12)	-38 (01/12, 02/3)	2 (00/12)	-48 (01/12)	-16 (00/12)	-51 (02/3)
26 (04/9)		17 (06/12)		10 (06/12)	

	今回調査値		
	大企業	中堅企業	中小企業
最近	6	-4	-10
先行き	2	-8	-16

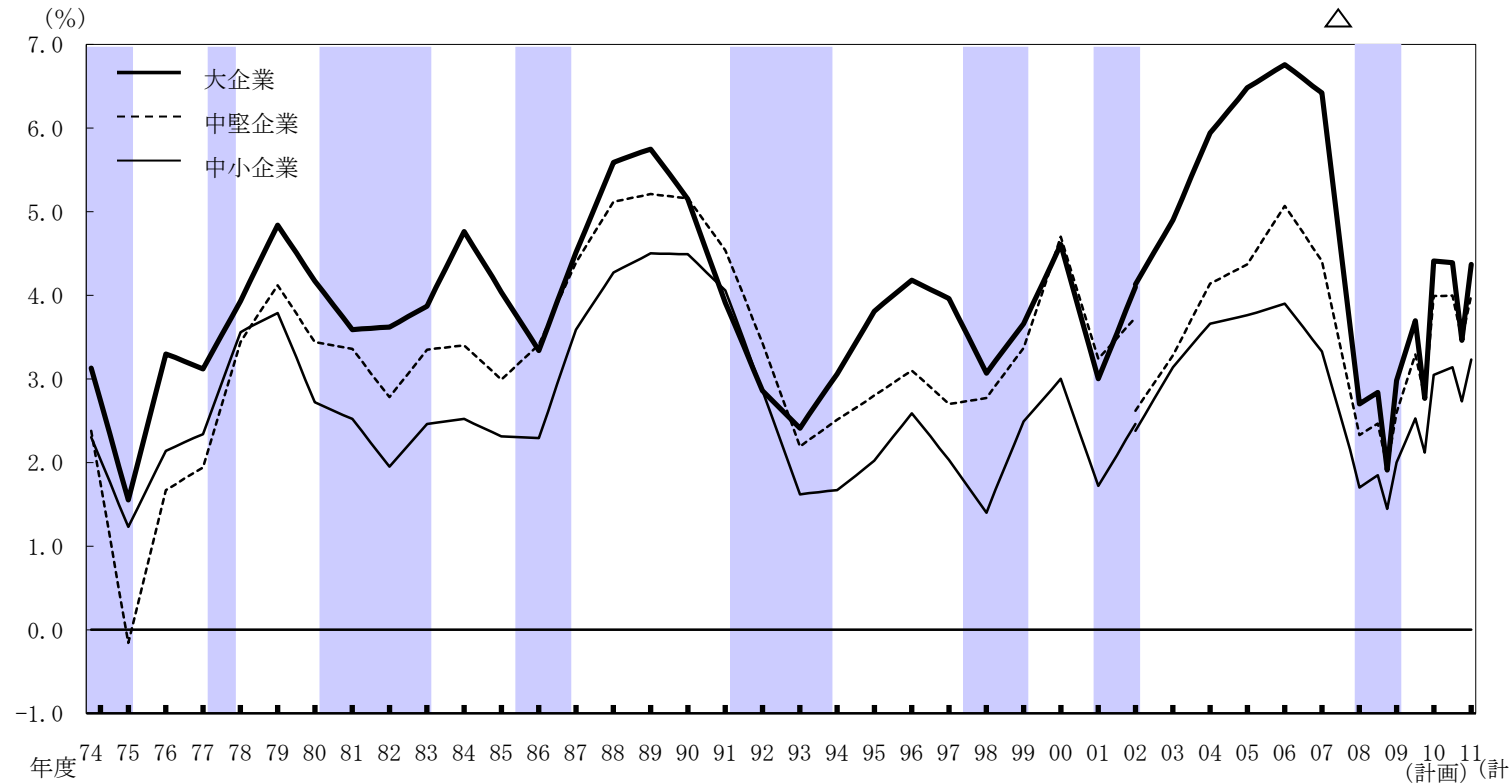
業況判断のピーク・ボトム（1983年5月以降）

非製造業					
大企業		中堅企業		中小企業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
	-6 (83/5)		-15 (83/8)		-14 (83/8, 11)
12 (85/5)	8 (86/2, 8, 11, 87/2)	4 (85/5)	-6 (87/2)	-3 (84/11)	-11 (86/8)
57 (90/8)	-35 (94/2)	43 (90/2)	-38 (94/2)	34 (89/5, 90/8)	-25 (93/11)
1 (96/11)	-41 (98/12)	-4 (96/5)	-47 (98/9)	-6 (96/5, 11)	-44 (98/9)
-9 (00/9)	-22 (01/12, 02/3)	-19 (00/12)	-32 (02/3)	-23 (00/12)	-42 (02/3)
22 (06/12, 07/3, 6)		8 (07/6)		-6 (06/6, 12, 07/3)	

	今回調査値		
	大企業	中堅企業	中小企業
最近	3	-6	-19
先行き	-1	-12	-27

▽売上高経常利益率の推移

製造業

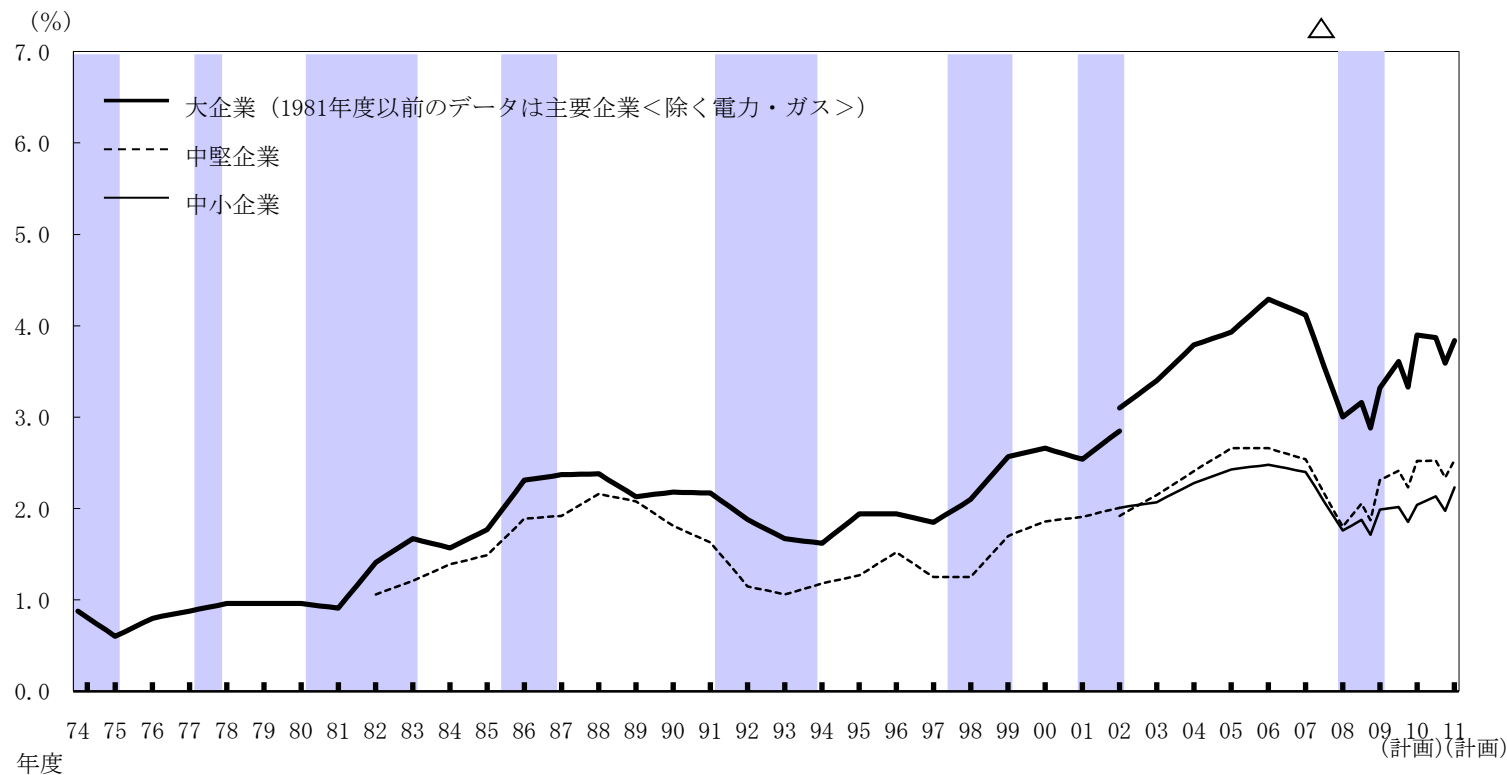


売上高経常利益率のピーク・ボトム (1974年度以降)

製造業					
大企業		中堅企業		中小企業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
	1.55 (FY75)		-0.16 (FY75)		1.23 (FY75)
4.84 (FY79)	3.59 (FY81)	4.12 (FY79)	2.78 (FY82)	3.79 (FY79)	1.95 (FY82)
4.76 (FY84)	3.34 (FY86)	3.40 (FY84)	2.99 (FY85)	2.52 (FY84)	2.29 (FY86)
5.75 (FY89)	2.41 (FY93)	5.21 (FY89)	2.19 (FY93)	4.50 (FY89)	1.62 (FY93)
4.18 (FY96)	3.07 (FY98)	3.10 (FY96)	2.70 (FY97)	2.59 (FY96)	1.40 (FY98)
4.61 (FY00)	3.00 (FY01)	4.70 (FY00)	3.24 (FY01)	3.00 (FY00)	1.72 (FY01)
6.76 (FY06)		5.07 (FY06)		3.90 (FY06)	

	今回調査値		
	大企業	中堅企業	中小企業
2010年度 (計画)	4.41	3.99	3.05
2011年度 (計画)	4.37	4.00	3.23

非製造業



売上高経常利益率のピーク・ボトム (1982年度以降)

非製造業					
大企業		中堅企業		中小企業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
	1.41 (FY82)		1.06 (FY82)		2.17 (FY82)
1.67 (FY83)	1.57 (FY84)			2.44 (FY83)	2.35 (FY84)
2.38 (FY88)	1.62 (FY94)	2.16 (FY88)	1.06 (FY93)	3.75 (FY89)	2.11 (FY93)
1.94 (FY95, 96)	1.85 (FY97)	1.52 (FY96)	1.25 (FY97, 98)	2.72 (FY96)	1.71 (FY98)
2.66 (FY00)	2.54 (FY01)			2.33 (FY00)	2.32 (FY01)
4.29 (FY06)		2.66 (FY05, 06)		2.48 (FY06)	

	今回調査値		
	大企業	中堅企業	中小企業
2010年度 (計画)	3.90	2.52	2.04
2011年度 (計画)	3.84	2.53	2.23

(2) 中小企業景況調査による業況判断 (D I)

(「好転」－「悪化」・%ポイント)

	平成20年				平成21年				平成22年				平成23年	
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月
合計	-38.3	-39.7	-44.4	-50.8	-60.0	-54.4	-52.2	-50.2	-44.3	-35.4	-32.9	-33.6	-33.3	-39.7
製造業	-32.1	-35.4	-42.4	-51.2	-64.1	-62.5	-60.0	-51.5	-36.6	-21.0	-20.8	-21.2	-19.5	-31.4
建設業	-42.5	-43.9	-46.7	-51.3	-57.4	-54.8	-49.3	-47.3	-43.9	-39.3	-36.3	-32.3	-31.7	-35.9
卸売業	-30.9	-36.1	-39.0	-47.0	-61.9	-56.3	-51.5	-51.0	-42.9	-33.0	-31.0	-34.6	-25.4	-41.6
小売業	-45.7	-46.7	-50.8	-53.8	-60.9	-53.2	-52.4	-53.4	-52.6	-46.9	-43.0	-45.3	-46.1	-47.9
サービス業	-36.4	-35.6	-40.4	-47.9	-55.8	-47.9	-46.8	-47.6	-44.2	-36.4	-33.4	-34.5	-36.7	-41.2

資料出所 中小企業庁「中小企業景況調査」

(注) 1 本調査の調査対象企業は以下のとおり（全国で約1万9千社）である。

製造業・建設業資本金3億円以下又は従業員300人以下

卸売業資本金1億円以下又は従業員100人以下

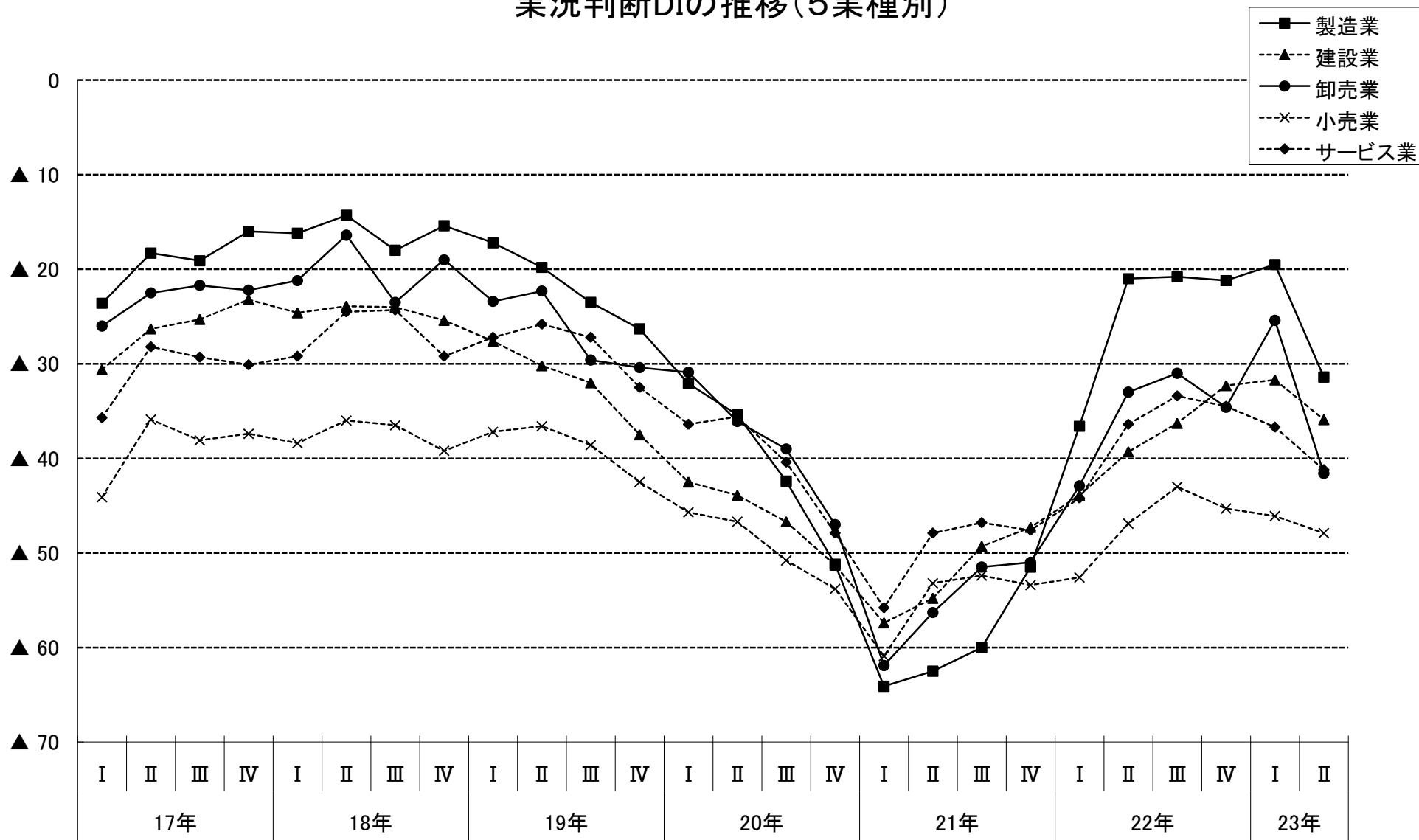
小売業資本金5千万円以下又は従業員50人以下

サービス業資本金5千万円以下又は従業員100人以下

2 「D I」とは、DiffusionIndexの略で、「増加」・「好転」したなどとする企業の割合（百分率）から、

「減少」・「悪化」したなどとする企業の割合（百分率）を引いた値である。

業況判断DIの推移(5業種別)



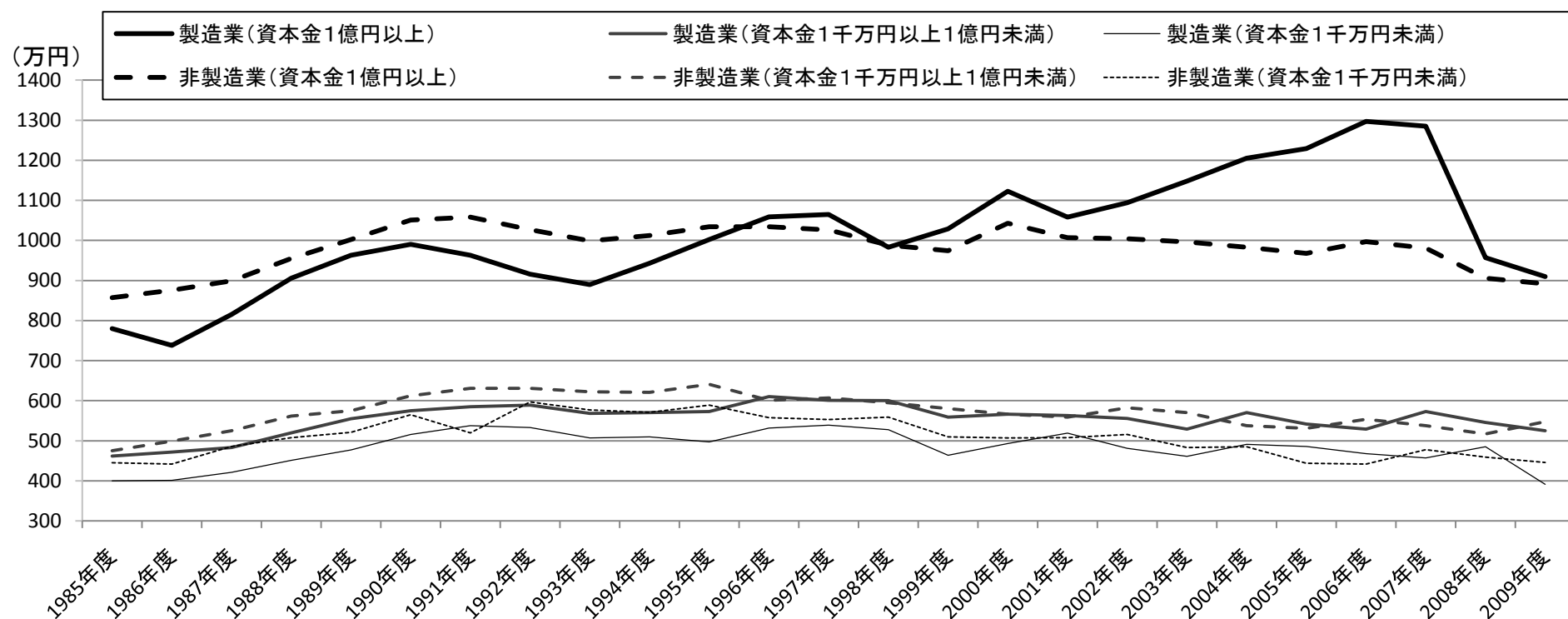
資料出所 中小企業庁「中小企業景況調査」

(期)

(年)

11 法人企業統計でみた労働生産性の推移

従業員一人当たり付加価値額の推移



(資料出所) 法人企業統計 年次別調査「金融業、保険業以外の業種」

従業員一人当たり付加価値額(労働生産性) = 付加価値額 / 従業員数

「付加価値額」の算出は下記のとおり

[平成18年度調査以前]

付加価値額 = 営業純益(営業利益 - 支払利息等) + 役員給与 + 従業員給与
+ 福利厚生費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課

[平成19年度調査以降]

付加価値額 = 営業純益(営業利益 - 支払利息等) + 役員給与 + 役員賞与 + 従業員給与 + 従業員賞与
+ 福利厚生費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課

「従業員数」は常用の期中平均人員と、当期中の臨時従業員(延従事時間数を常用従業員の平均労働時間数で除したもの)との合計

Ⅱ 都道府県統計資料編

1 各種関連指標（都道府県別）

ランク	都道府県	1人当たり県民所得（平成20年度）			標準生計費（4人世帯、月額、平成22年4月）			高卒初任給（産業計、企業規模10人以上、平成22年）						
		(千円)	指数 (東京=100)	順位 (位)	(円)	指数 (東京=100)	順位 (位)	男性 (千円)	指数 (東京=100)	順位 (位)	女性 (千円)	指数 (東京=100)	順位 (位)	
A ランク	東 京	4,155	100.0	1	281,410	100.0	2	165.3	100.0	3	163.4	100.0	2	
	神 奈 川	3,198	77.0	4	266,500	94.7	3	172.3	104.2	2	165.7	101.4	1	
	愛 知	3,234	77.8	2	257,290	91.4	5	163.4	98.9	6	160.2	98.0	5	
	大 阪	3,004	72.3	5	206,150	73.3	35	174.4	105.5	1	162.3	99.3	4	
	千 葉	2,976	71.6	7	237,210	84.3	13	161.8	97.9	14	155.9	95.4	15	
	埼 玉	2,933	70.6	10	234,970	83.5	15	164.7	99.6	4	158.7	97.1	8	
	静 岡	3,215	77.4	3	230,995	82.1	20	162.4	98.2	12	156.9	96.0	10	
B ランク	三 重	2,829	68.1	15	246,580	87.6	8	164.4	99.5	5	157.6	96.5	9	
	滋 賀	2,984	71.8	6	197,360	70.1	42	160.1	96.9	19	156.9	96.0	10	
	栃 木	2,917	70.2	12	242,232	86.1	10	159.7	96.6	23	156.3	95.7	14	
	広 島	2,834	68.2	14	249,761	88.8	7	162.6	98.4	11	152.3	93.2	21	
	富 山	2,949	71.0	8	258,319	91.8	4	163.2	98.7	7	148.8	91.1	27	
	山 梨	2,740	65.9	18	205,100	72.9	37	160.1	96.9	19	156.5	95.8	12	
	京 都	2,924	70.4	11	219,690	78.1	29	160.0	96.8	21	159.6	97.7	6	
	茨 城	2,943	70.8	9	220,735	78.4	28	161.1	97.5	16	153.5	93.9	17	
	長 野	2,717	65.4	21	224,690	79.8	26	159.5	96.5	24	162.8	99.6	3	
	C ランク	岡 山	2,662	64.1	24	225,460	80.1	25	160.0	96.8	21	150.6	92.2	24
群 馬		2,693	64.8	22	217,410	77.3	31	162.3	98.2	13	159.0	97.3	7	
山 口		2,843	68.4	13	234,131	83.2	16	157.9	95.5	25	153.1	93.7	20	
山 梨		2,729	65.7	19	230,110	81.8	21	160.5	97.1	17	153.9	94.2	16	
石 川		2,818	67.8	16	301,790	107.2	1	154.8	93.6	27	148.2	90.7	29	
香 川		2,578	62.0	28	205,041	72.9	38	151.2	91.5	31	149.6	91.6	26	
奈 良		2,526	60.8	31	232,750	82.7	18	163.2	98.7	7	156.5	95.8	12	
福 岡		2,644	63.6	26	210,360	74.8	34	152.6	92.3	29	149.8	91.7	25	
宮 城		2,473	59.5	32	227,087	80.7	23	151.1	91.4	32	146.7	89.8	31	
岐 阜		2,658	64.0	25	192,990	68.6	43	162.8	98.5	9	153.5	93.9	17	
新 潟		2,618	63.0	27	244,360	86.8	9	160.5	97.1	17	145.4	89.0	32	
北 海 道		2,389	57.5	34	227,980	81.0	22	147.9	89.5	37	148.7	91.0	28	
福 井		2,724	65.6	20	206,080	73.2	36	162.8	98.5	9	151.5	92.7	22	
和 歌 山		2,546	61.3	30	182,102	64.7	47	157.9	95.5	25	153.4	93.9	19	
D ランク		徳 島	2,685	64.6	23	232,920	82.8	17	154.7	93.6	28	150.8	92.3	23
		大 分	2,562	61.6	29	191,160	67.9	45	151.8	91.8	30	142.8	87.4	34
		根 拠	2,241	53.9	43	216,660	77.0	32	149.6	90.5	35	141.1	86.4	37
	福 島	2,743	66.0	17	226,630	80.5	24	149.8	90.6	34	136.5	83.5	40	
	愛 媛	2,285	55.0	39	237,460	84.4	12	161.3	97.6	15	143.3	87.7	33	
	佐 賀	2,304	55.4	37	204,000	72.5	40	148.4	89.8	36	140.8	86.2	38	
	鳥 取	2,455	59.1	33	223,510	79.4	27	145.0	87.7	41	133.5	81.7	44	
	山 形	2,327	56.0	36	249,980	88.8	6	147.3	89.1	38	142.4	87.1	36	
	岩 手	2,267	54.5	40	184,710	65.6	46	143.4	86.8	43	134.3	82.2	43	
	高 知	2,046	49.2	46	236,990	84.2	14	150.3	90.9	33	139.8	85.6	39	
	能 本	2,265	54.5	41	232,493	82.6	19	146.0	88.3	39	148.1	90.6	30	
	鹿 島	2,253	54.2	42	239,820	85.2	11	142.2	86.0	44	134.5	82.3	42	
	秋 田	2,297	55.3	38	200,426	71.2	41	137.6	83.2	46	133.4	81.6	45	
	青 森	2,369	57.0	35	204,120	72.5	39	142.2	86.0	44	129.8	79.4	46	
	宮 崎	2,130	51.3	45	191,401	68.0	44	144.6	87.5	42	142.7	87.3	35	
	長 崎	2,157	51.9	44	211,330	75.1	33	145.6	88.1	40	134.8	82.5	41	
	沖 縄	2,039	49.1	47	218,070	77.5	30	126.1	76.3	47	121.7	74.5	47	
	資料出所		内閣府「県民経済計算」			都道府県人事委員会「給与勧告（参考資料）」			厚生労働省「賃金構造基本統計調査」					

(注) 各ランクは、平成23年度からの適用区分である（以下同じ）。

2 有効求人倍率の推移（都道府県別）

（単位：倍）

ランク	都道府県	平成13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
A ランク	東京都	0.76	0.70	0.82	1.15	1.38	1.58	1.38	1.25	0.67	0.65
	神奈川県	0.54	0.49	0.60	0.79	0.99	1.06	0.95	0.83	0.43	0.41
	愛知県	0.79	0.75	0.96	1.40	1.67	1.85	1.95	1.61	0.55	0.64
	大分県	0.50	0.46	0.60	0.84	1.01	1.22	1.26	0.94	0.51	0.52
B ランク	埼玉県	0.54	0.45	0.55	0.72	0.88	1.03	1.01	0.87	0.40	0.41
	静岡県	0.88	0.77	0.88	1.04	1.14	1.25	1.21	1.05	0.43	0.48
	三重県	0.65	0.66	0.83	1.16	1.37	1.42	1.40	1.15	0.45	0.57
	滋賀県	0.59	0.53	0.67	0.99	1.05	1.29	1.31	1.01	0.39	0.50
	栃木県	0.75	0.64	0.87	1.15	1.21	1.35	1.45	1.10	0.41	0.50
	広島県	0.65	0.63	0.75	1.00	1.19	1.30	1.19	1.04	0.57	0.64
	富山県	0.63	0.57	0.75	1.00	1.14	1.27	1.19	0.91	0.50	0.68
	兵庫県	0.45	0.42	0.51	0.69	0.83	0.94	0.94	0.78	0.47	0.49
	京都府	0.49	0.49	0.58	0.79	0.92	1.01	0.95	0.86	0.53	0.56
	茨城県	0.63	0.51	0.60	0.78	0.87	0.93	0.98	0.87	0.43	0.48
C ランク	長野県	0.87	0.66	0.72	0.96	1.02	1.19	1.18	0.99	0.44	0.57
	岡山県	0.75	0.76	0.94	1.10	1.20	1.36	1.43	1.17	0.61	0.67
	群馬県	0.88	0.73	0.99	1.29	1.39	1.42	1.63	1.46	0.56	0.66
	山口県	0.72	0.63	0.72	0.92	1.10	1.11	1.07	1.03	0.58	0.61
	山梨県	0.94	0.83	0.92	1.09	1.07	1.13	1.07	0.88	0.43	0.55
	石川県	0.66	0.62	0.72	0.92	1.05	1.28	1.35	1.12	0.51	0.57
	香川県	0.86	0.79	0.92	1.12	1.20	1.26	1.29	1.10	0.69	0.71
	奈良県	0.46	0.42	0.51	0.61	0.71	0.83	0.81	0.73	0.48	0.53
	福岡県	0.45	0.41	0.50	0.65	0.77	0.85	0.85	0.63	0.42	0.46
	宮城県	0.57	0.58	0.72	0.79	0.85	0.93	0.93	0.68	0.41	0.44
	岐阜県	0.84	0.71	0.80	1.03	1.18	1.37	1.35	1.12	0.51	0.61
	新潟県	0.57	0.51	0.61	0.74	0.97	1.11	1.12	0.87	0.47	0.54
	北海道	0.48	0.47	0.49	0.54	0.57	0.59	0.56	0.44	0.37	0.41
福井県	0.88	0.74	0.81	1.08	1.30	1.42	1.40	1.17	0.60	0.79	
D ランク	和歌山県	0.45	0.44	0.49	0.66	0.77	0.82	0.90	0.84	0.56	0.58
	徳島県	0.58	0.53	0.65	0.74	0.80	0.92	0.89	0.80	0.60	0.69
	大分県	0.58	0.54	0.66	0.79	0.89	0.99	1.03	0.86	0.48	0.54
	島根県	0.72	0.61	0.65	0.70	0.79	0.89	0.92	0.86	0.61	0.70
	福島県	0.54	0.45	0.60	0.77	0.80	0.89	0.89	0.68	0.36	0.42
	愛媛県	0.66	0.63	0.65	0.75	0.83	0.89	0.87	0.85	0.55	0.61
	鳥取県	0.77	0.60	0.68	0.80	0.77	0.79	0.75	0.67	0.47	0.60
	佐賀県	0.46	0.42	0.50	0.55	0.63	0.64	0.70	0.62	0.43	0.49
	山形県	0.62	0.51	0.62	0.84	0.96	1.06	0.94	0.77	0.36	0.50
	岩手県	0.46	0.40	0.52	0.57	0.59	0.77	0.73	0.58	0.34	0.43
	高知県	0.47	0.43	0.43	0.46	0.47	0.49	0.50	0.49	0.41	0.50
	熊本県	0.45	0.41	0.49	0.60	0.73	0.81	0.82	0.63	0.38	0.46
	鹿児島県	0.49	0.41	0.45	0.52	0.54	0.60	0.61	0.53	0.37	0.44
	秋田県	0.47	0.41	0.45	0.59	0.56	0.62	0.61	0.51	0.31	0.42
	青森県	0.33	0.29	0.31	0.33	0.40	0.44	0.47	0.42	0.29	0.35
	宮崎県	0.44	0.42	0.51	0.60	0.61	0.69	0.67	0.56	0.39	0.45
長崎県	0.43	0.42	0.49	0.51	0.58	0.60	0.62	0.57	0.41	0.46	
沖縄県	0.26	0.30	0.36	0.40	0.43	0.46	0.42	0.38	0.28	0.31	

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」
 （注）新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。

3 失業率の推移（都道府県別）

（単位：％）

ランク	都道府県	平成13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年1～3月
A ランク	東京都	5.2	5.6	5.0	5.0	4.7	4.2	3.8	3.8	4.7	5.5	4.7
	神奈川県	4.6	5.1	4.8	4.3	3.9	3.7	3.8	3.7	5.0	4.9	4.6
	愛知県	4.4	4.0	4.0	3.5	3.4	2.8	2.7	2.9	4.5	4.3	3.7
	大阪府	7.2	7.7	7.6	6.4	6.0	5.7	5.3	5.3	6.6	6.9	5.4
B ランク	千葉県	4.5	4.8	4.6	4.1	4.0	3.6	3.3	3.5	4.4	4.7	4.3
	埼玉県	5.2	5.7	5.4	4.8	4.5	3.9	3.5	3.7	4.9	5.2	4.8
	静岡県	3.9	3.9	3.8	3.3	3.1	2.8	2.6	2.9	4.1	4.0	3.8
	三重県	3.9	4.2	4.1	3.4	3.0	2.7	2.5	2.9	4.3	4.1	3.8
	滋賀県	4.1	4.0	4.2	4.1	4.0	2.9	2.6	3.0	3.8	4.2	4.4
	栃木県	4.2	4.6	4.6	4.1	3.8	3.6	3.3	3.8	4.7	4.7	4.5
	広島県	4.5	4.6	4.5	4.2	3.7	3.4	3.3	3.6	4.4	4.1	3.8
	富山県	3.6	3.8	3.8	3.5	3.1	3.0	3.0	3.3	4.0	3.9	3.9
	兵庫県	6.3	6.8	6.4	5.4	4.9	4.6	4.0	4.1	5.2	5.3	5.2
	京都府	5.8	6.3	6.0	4.9	4.6	4.4	4.0	4.2	5.2	5.6	5.9
C ランク	茨城県	4.3	4.7	4.7	4.2	3.9	3.7	3.5	3.9	4.9	4.9	4.8
	長野県	2.9	3.7	3.6	3.1	3.2	3.1	2.8	3.0	4.1	4.0	4.1
	岡山県	4.5	4.5	4.5	4.3	3.8	3.4	3.4	3.9	4.6	4.4	4.3
	山形県	4.1	4.5	4.6	3.9	3.6	3.3	2.9	3.5	4.6	4.7	4.7
	山口県	4.2	4.3	4.3	4.0	3.5	3.0	2.9	3.2	4.1	4.0	3.5
	山梨県	3.5	4.0	4.0	3.7	3.4	3.0	3.0	3.4	4.3	4.3	4.1
	石川県	3.7	3.9	3.9	3.4	3.1	3.1	3.2	3.2	4.3	4.3	4.7
	香川県	4.2	4.3	4.2	4.1	3.7	3.5	3.5	3.8	4.1	4.1	4.1
	奈良県	5.0	5.5	5.3	4.6	4.2	4.1	3.7	3.7	4.8	4.8	4.9
	福井県	6.5	6.9	6.8	6.3	5.9	5.6	5.0	5.0	5.8	6.0	6.0
	宮城県	5.6	6.2	6.2	5.5	4.9	4.9	4.8	5.1	6.4	5.8	—
	岐阜県	3.7	4.2	3.9	3.2	2.7	2.5	2.2	3.0	4.1	3.8	4.0
	新潟県	4.1	4.4	4.4	4.0	3.7	3.6	3.6	3.8	4.6	4.5	4.8
	北海道	5.8	6.1	6.5	5.8	5.3	5.4	5.1	5.0	5.5	5.1	5.3
D ランク	福和歌山県	3.3	3.6	3.7	3.0	2.7	2.5	2.7	2.8	3.5	3.3	3.6
	徳島県	4.7	4.9	4.7	3.9	3.8	3.8	3.2	3.2	4.0	4.3	4.4
	大分県	5.2	5.1	5.2	4.7	3.8	3.5	3.8	4.4	4.7	4.7	4.8
	根拠島	4.5	4.9	4.7	4.2	4.1	4.0	3.7	3.8	4.4	4.6	4.3
	福島県	4.0	3.6	3.0	3.0	2.3	2.8	2.1	3.2	3.7	3.2	3.2
	愛媛県	4.6	5.4	5.3	4.9	4.6	4.4	4.1	4.5	5.5	5.1	—
	佐賀県	4.7	4.9	4.9	4.4	4.0	3.7	3.9	4.0	4.6	4.5	5.0
	鳥取県	3.9	3.9	4.0	3.7	4.0	3.7	3.7	4.1	4.7	4.1	4.3
	佐賀県	4.5	5.0	4.9	4.3	3.8	3.4	2.5	2.9	3.8	4.5	4.6
	山形県	3.7	4.3	4.0	3.9	3.8	3.1	2.9	3.6	4.9	4.6	5.4
	岩手県	4.4	5.3	5.3	5.0	4.6	4.3	4.1	4.3	5.5	5.1	—
	高知県	5.7	5.4	5.2	5.4	4.9	4.7	5.0	4.8	5.6	5.2	4.5
	熊本県	4.9	5.3	5.2	4.9	4.5	4.5	4.1	4.0	4.5	4.8	4.9
	鹿児島県	4.0	4.3	5.0	4.7	4.7	4.3	4.0	4.1	4.8	5.0	4.7
	秋田県	5.2	5.8	5.3	4.8	4.8	5.0	4.4	4.7	5.7	5.3	6.2
	青森県	5.7	6.5	6.5	6.2	6.0	5.8	5.7	5.9	6.8	6.5	7.7
宮崎県	4.2	5.5	5.3	4.9	3.6	3.5	3.3	3.4	4.4	4.8	5.1	
長崎県	5.1	5.4	5.3	4.9	4.7	4.4	3.9	3.9	4.7	5.1	4.8	
沖縄県	8.4	8.3	7.8	7.6	7.9	7.7	7.4	7.4	7.5	7.6	6.7	

資料出所 総務省統計局「労働力調査都道府県別結果（モデル推計値）」

- (注) 1 数値は、労働力調査の結果を都道府県別にモデルによって推計した値。（北海道、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、沖縄県は比推定によって推計）
 2 都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず（北海道、沖縄県を除く）、標本規模も小さいことなどから、標本誤差が大きく、利用に際して注意が必要。
 3 平成23年1～3月期については、岩手県、宮城県、福島県を結果を用いて推計している。

4 賃金・労働時間の実情と推移

(1) 賃金

定期給与の推移

(円)

ランク	都道府県	平成13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
A ランク	東京都	378,754	368,144	367,771	378,710	376,360	374,252	374,024	380,682	369,146	370,025
	神奈川県	331,866	329,894	334,888	332,212	334,674	338,314	334,087	334,032	293,023	294,866
	愛知県	325,253	322,132	324,600	315,907	321,777	320,740	317,465	315,560	295,686	300,030
	大阪府	335,728	328,708	333,117	327,712	328,611	329,154	320,852	315,040	315,997	313,268
B ランク	千葉県	305,246	296,870	294,620	289,292	293,892	290,021	285,320	286,126	272,373	265,325
	埼玉県	280,078	270,070	274,095	267,850	271,324	276,564	266,094	265,009	264,693	264,825
	静岡県	305,296	298,746	296,270	295,583	297,834	297,400	297,668	298,445	277,979	282,223
	三重県	310,568	274,259	281,733	305,741	300,789	301,114	295,621	294,808	265,370	272,352
	滋賀県	305,619	305,405	303,372	298,215	296,717	298,822	300,567	301,134	273,810	277,197
	栃木県	301,127	289,590	295,120	314,819	304,829	300,151	303,006	304,433	281,813	289,461
	広島県	302,918	295,855	296,568	294,496	292,985	293,718	294,941	296,300	275,353	281,918
	富山県	279,058	291,576	292,740	279,137	273,969	273,008	278,168	276,836	263,263	262,341
	兵庫県	305,732	297,326	304,330	297,063	292,959	296,858	286,780	286,952	270,404	270,451
	京都府	305,707	285,326	283,017	290,831	288,033	286,620	285,057	285,060	281,074	278,426
C ランク	茨城県	295,734	291,471	293,795	318,522	312,628	310,158	291,024	292,854	273,875	277,129
	長野県	290,096	285,834	285,709	292,101	285,778	288,175	268,502	271,260	271,033	267,515
	岡山県	294,656	289,818	291,596	290,547	288,974	291,670	290,309	287,676	287,898	292,057
	群馬県	301,913	298,731	304,045	290,959	291,909	290,535	268,366	269,090	269,410	273,409
	山口県	287,455	280,676	286,901	291,679	289,456	287,755	274,387	273,120	276,487	275,829
	山梨県	301,570	292,183	288,835	278,527	283,477	285,546	278,971	274,958	266,055	263,110
	石川県	294,755	289,190	284,810	283,009	290,174	288,910	286,354	284,997	262,821	264,035
	香川県	283,113	277,638	280,412	278,130	282,453	287,109	272,531	275,467	264,859	265,220
	奈良県	303,961	299,420	297,509	287,848	286,065	289,279	271,139	273,629	262,830	261,189
	福岡県	289,623	302,383	303,291	282,210	281,223	284,584	282,337	283,658	281,315	280,183
	宮城県	290,399	275,403	278,084	271,221	251,522	257,516	236,887	239,359	264,639	266,989
	岐阜県	284,819	280,116	276,229	265,865	253,762	256,129	269,038	268,550	263,011	267,710
	新潟県	277,258	277,652	278,207	277,529	280,152	279,820	262,237	263,604	260,483	263,972
	北海道	253,939	255,293	253,483	248,509	250,873	254,403	248,300	251,408	251,770	248,528
D ランク	福井県	281,770	285,657	285,271	283,173	279,849	279,651	286,522	288,551	277,384	276,342
	和歌山県	286,784	285,456	287,993	265,745	267,022	269,158	266,760	267,956	256,725	254,241
	徳島県	285,197	269,142	269,375	272,962	259,099	257,971	282,013	279,355	261,278	263,648
	大分県	269,701	274,594	271,676	270,095	261,553	265,343	256,612	256,327	249,729	252,618
	大島県	278,743	275,680	273,496	272,692	268,548	271,502	254,037	255,643	247,941	254,376
	福島県	276,901	273,587	271,202	286,609	288,715	289,746	276,471	274,000	256,406	260,830
	愛媛県	260,566	271,513	273,758	275,107	278,425	280,332	275,448	275,277	250,493	248,994
	鳥取県	258,408	249,079	248,185	266,433	253,559	252,711	251,212	251,486	240,400	240,633
	佐賀県	263,393	261,527	262,370	249,687	246,561	247,556	268,252	267,469	231,399	234,685
	山形県	259,086	257,359	256,659	267,989	261,877	260,700	265,839	265,586	250,488	258,251
D ランク	岩手県	264,243	267,437	268,625	254,773	245,792	246,817	241,700	240,295	237,615	242,366
	高知県	268,035	259,053	257,080	262,844	267,922	261,065	260,960	264,951	253,762	258,280
	熊本県	261,544	268,842	271,801	256,378	253,990	257,039	251,016	250,530	250,467	253,178
	鹿児島県	253,444	252,445	248,191	241,010	239,013	241,691	244,762	243,616	237,401	240,041
	秋田県	258,013	257,712	252,405	252,449	250,374	251,068	236,729	239,443	225,390	232,283
	青森県	242,266	253,954	254,135	253,850	251,121	250,066	240,124	238,119	227,408	231,280
	宮崎県	266,943	257,734	257,058	254,629	250,945	252,423	250,699	250,195	232,921	232,997
	長崎県	277,997	266,086	269,618	263,510	261,337	257,425	247,719	247,682	253,370	253,059
	沖縄県	258,020	262,059	257,227	235,425	232,352	234,846	247,936	247,577	240,782	233,064

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」

(注) 事業所規模30人以上の数値である。

5 春季賃上げ妥結状況

中小企業春季賃上げ率の推移（都道府県別）

（単位：％）

都道府県名		11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
A ランク	東 京	1.9	1.8	1.9	1.6	1.5	1.6	1.6	1.7	1.8	1.8
	神 奈 川	1.9	1.6	1.8	1.3	1.5	1.6	1.6	1.7	2.0	1.7
	愛 知	1.6	1.6	1.5	1.1	1.1	1.2	1.3	1.4	1.6	1.7
	大 阪	1.7	1.5	1.6	1.4	1.4	1.7	1.6	1.7	1.8	1.8
	千 葉	1.7	1.5	1.6	1.1	1.2	1.3	1.5	1.6	1.8	1.5
B ランク	埼 玉	1.7	1.6	1.4	1.2	1.3	1.2	1.2	1.5	1.4	1.6
	静 岡	1.6	1.6	1.6	1.2	1.1	1.3	1.3	1.5	1.6	1.5
	三 重	1.7	1.7	1.5	1.2	1.3	1.2	1.3	1.4	1.6	1.6
	滋 賀	1.6	1.5	1.5	1.5	1.0	1.2	1.4	1.4	1.6	1.5
	栃 木	1.6	1.5	1.5	1.0	1.2	1.3	1.5	1.6	1.6	1.6
	広 島	2.0	1.6	1.5	1.2	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5
	富 山	1.6	1.6	1.4	1.2	1.2	1.2	1.3	1.5	1.4	1.6
	兵 庫	1.6	1.6	1.5	1.2	1.2	1.3	1.4	1.5	1.7	1.7
	京 都	1.7	1.7	1.7	1.4	1.4	1.3	1.6	1.6	1.7	1.8
	茨 城	1.9	1.6	1.5	1.1	1.1	1.2	1.4	1.6	1.6	1.4
C ランク	長 野	1.7	1.7	1.7	1.0	1.1	1.2	1.4	1.5	1.5	1.5
	岡 山	1.7	1.7	1.5	1.1	1.2	1.2	1.3	1.2	1.4	1.5
	群 馬	1.5	1.4	1.3	1.1	1.0	1.2	1.4	1.4	1.6	1.6
	山 口	1.7	1.4	1.6	1.1	0.9	1.1	1.3	1.3	1.6	1.6
	山 梨	1.7	1.7	1.4	1.1	1.0	1.4	1.5	1.7	1.8	1.9
	石 川	1.6	1.4	1.3	1.2	1.1	1.3	1.4	1.5	1.8	1.6
	香 川	1.8	1.3	1.5	1.2	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.4
	奈 良	1.2	1.4	1.4	1.1	1.0	1.2	1.5	1.8	1.6	1.6
	福 岡	1.7	1.6	1.6	1.1	1.2	1.4	1.6	1.6	1.6	1.6
	宮 城	1.6	1.5	1.5	1.1	1.1	1.2	1.2	1.4	1.5	1.3
	岐 阜	1.6	1.2	1.3	1.1	1.2	1.3	1.3	1.4	1.5	1.3
	新 潟	1.3	1.4	1.4	0.8	1.1	1.2	1.3	1.4	1.7	1.5
	北 海 道	1.7	1.6	1.5	1.3	1.1	1.2	1.2	1.4	1.7	1.6
福 井	1.5	1.4	1.1	0.7	0.7	0.9	1.1	1.2	1.2	1.1	
和 歌 山	1.3	1.2	1.2	1.0	0.9	0.8	1.0	0.9	1.2	1.1	
D ランク	徳 島	1.9	2.1	1.8	1.6	1.4	1.1	1.3	1.5	1.5	1.5
	大 分	1.8	1.8	1.7	1.2	1.6	1.4	1.5	1.4	1.6	1.6
	島 根	1.9	1.7	1.8	0.9	1.4	1.4	1.3	1.4	1.5	1.5
	福 島	1.5	1.5	1.5	1.4	1.3	1.3	1.4	1.6	1.4	1.6
	愛 媛	1.6	1.5	1.5	1.0	1.0	1.4	1.4	1.5	1.5	1.4
	取 組	1.7	1.7	1.6	1.3	1.1	1.1	1.3	1.3	1.5	1.5
	賀 茂	1.6	1.5	1.4	0.9	1.0	1.1	1.5	1.6	1.6	1.5
	山 形	1.5	1.4	1.4	1.1	1.1	1.3	1.5	1.4	1.5	1.6
	岩 手	1.8	1.5	1.5	1.2	1.2	1.0	1.2	1.2	1.6	1.5
	高 知	2.1	1.9	1.9	1.1	1.2	1.2	1.2	1.4	1.5	1.4
	熊 本	1.7	1.6	1.5	1.1	1.1	1.2	1.2	1.4	1.5	1.6
	鹿 島	1.7	1.5	1.5	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3
	秋 田	1.6	1.4	1.4	1.0	0.8	1.1	1.3	1.3	1.3	1.3
	青 森	1.7	1.7	1.7	1.2	1.3	1.3	1.1	1.3	1.3	1.3
	宮 崎	1.7	1.5	1.7	1.0	1.1	1.0	1.1	1.2	1.3	1.3
	長 崎	1.4	1.5	1.3	1.4	1.0	1.0	1.0	1.3	1.3	1.3
	沖 縄	1.9	1.6	1.6	1.5	1.2	1.4	1.4	1.3	1.5	1.5

資料出所 厚生労働省労使関係担当参事官室調べ

(注) 数値は単純平均である。なお、数値は小数点第2位以下を四捨五入したものである。

6 消費者物価指数等の推移

(1) 消費者物価対前年上昇率の推移

(単位：%)

ランク	都道府県	平成13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	平成23年				
												1月	2月	3月	4月	
A ランク	東 神 愛 大 千	京	△ 0.9	△ 1.0	△ 0.4	0.0	△ 0.6	0.2	△ 0.1	1.2	△ 1.2	△ 1.0	0.2	0.0	△ 0.1	△ 0.1
		奈	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.4	0.4	△ 0.3	1.6	△ 1.2	△ 0.8	0.5	0.2	0.0	0.4
		知	△ 0.9	△ 1.0	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.6	0.1	0.2	1.5	△ 1.1	△ 1.4	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.4	0.0
		阪	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.2	0.0	△ 0.9	0.0	0.0	1.1	△ 0.7	△ 1.2	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.2
B ランク	埼 静 三 滋 栃 広 富 兵 京 茨 長	玉	△ 1.1	△ 1.4	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.2	0.0	1.5	△ 1.5	△ 1.0	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1	0.1
		岡	△ 1.2	△ 1.2	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.4	0.0	0.3	1.9	△ 0.8	△ 1.2	0.6	0.3	0.4	1.1
		重	△ 0.7	△ 1.0	△ 0.2	0.2	△ 0.3	0.2	0.2	1.9	△ 1.1	△ 0.4	0.9	0.9	1.0	0.7
		智	△ 0.9	△ 0.7	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.1	0.4	△ 0.2	1.5	△ 1.0	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.2	△ 0.2	△ 0.3
		木	△ 1.3	△ 0.9	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.4	0.3	0.6	1.8	△ 1.5	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.2
		島	△ 1.0	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.4	0.1	0.1	2.0	△ 1.4	△ 1.1	△ 0.4	0.1	0.2	0.8
		山	△ 1.3	△ 1.1	△ 0.4	0.0	0.0	△ 0.2	0.1	1.8	△ 1.9	△ 0.4	1.2	0.9	0.8	1.2
		庫	△ 1.0	△ 1.4	△ 0.3	0.4	△ 0.3	0.4	0.0	1.4	△ 1.4	△ 0.6	0.6	0.7	0.4	△ 0.2
		都	△ 0.7	△ 0.9	△ 0.3	0.1	△ 0.4	0.3	△ 0.2	1.4	△ 1.2	△ 0.8	0.4	0.6	0.3	0.5
		城	△ 0.7	△ 1.4	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.3	0.4	0.0	1.9	△ 2.2	△ 0.7	0.4	△ 0.1	0.6	0.9
C ランク	岡 群 山 山 石 香 奈 福 宮 岐 新 北 福 和	山	△ 0.5	△ 1.6	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.2	0.4	△ 0.3	2.1	△ 1.9	△ 1.0	0.0	0.4	0.4	0.8
		馬	△ 0.5	△ 0.7	0.1	△ 0.6	△ 0.5	0.1	△ 0.2	1.3	△ 1.7	△ 1.0	0.1	0.1	0.3	0.2
		口	△ 0.8	△ 1.4	△ 0.3	△ 0.2	0.1	0.1	△ 0.3	1.6	△ 1.7	△ 0.8	△ 0.2	0.3	0.3	0.5
		梨	△ 1.3	△ 1.3	0.0	0.4	△ 0.5	0.1	0.3	2.4	△ 1.5	△ 1.2	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.7	0.2
		川	△ 0.2	△ 0.8	0.1	△ 0.3	△ 0.3	0.2	0.3	2.0	△ 1.2	△ 1.1	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.7	0.2
		川	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.7	△ 0.1	0.7	1.8	△ 1.7	△ 0.7	0.2	0.1	0.2	0.7
		良	△ 0.8	△ 1.2	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.2	0.1	1.0	△ 2.1	△ 1.0	0.7	0.5	0.5	0.6
		岡	△ 1.8	△ 1.6	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	0.0	1.2	△ 1.3	△ 0.7	0.3	0.3	△ 0.5	△ 0.1
		城	△ 0.9	△ 0.8	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.6	0.6	△ 0.2	1.2	△ 1.8	△ 1.0	0.0	0.0	△ 0.2	0.2
		皇	△ 1.4	△ 1.6	△ 0.7	0.0	△ 0.6	0.3	0.2	1.5	△ 1.4	△ 0.7	0.4	0.4	0.2	0.6
D ランク	徳 大 島 福 愛 鳥 佐 山 岩 高 熊 鹿 秋 青 宮 長 沖	島	△ 1.2	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.3	0.1	1.8	△ 0.9	△ 0.4	0.0	△ 0.2	△ 0.4	0.0
		分	△ 1.2	△ 1.3	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.4	0.1	0.1	1.5	△ 0.6	△ 1.7	0.0	0.0	△ 0.1	0.3
		根	△ 0.9	△ 1.5	0.0	△ 0.2	△ 0.8	0.2	0.1	1.9	△ 1.2	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.2	0.0
		島	△ 1.0	△ 1.3	△ 0.6	△ 0.5	0.0	0.1	0.2	2.5	△ 1.6	△ 1.2	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.4	0.8
		媛	△ 1.3	△ 1.0	0.0	△ 0.1	△ 0.4	0.2	0.1	2.1	△ 1.6	△ 0.6	△ 0.1	0.2	0.5	1.1
		取	△ 0.7	△ 1.1	△ 0.4	0.3	△ 0.4	△ 0.5	0.0	2.2	△ 1.6	△ 0.8	0.1	0.2	0.1	0.6
		智	△ 1.3	△ 0.9	△ 0.4	0.0	△ 1.1	0.0	0.0	1.4	△ 1.1	△ 0.9	△ 0.1	0.1	△ 0.1	0.5
		形	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.3	0.4	△ 0.1	0.8	△ 0.1	1.9	△ 2.0	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.2	0.1	0.6
		手	△ 1.1	△ 1.2	△ 0.1	0.2	0.2	0.9	△ 0.6	2.3	△ 1.9	△ 1.2	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.1	1.3
		知	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.6	0.1	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.2	1.8	△ 1.1	△ 0.9	0.2	0.5	0.2	1.1
児	本 島 田 森 崎 崎 瀬	本	△ 1.1	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.2	△ 0.7	0.0	△ 0.2	1.3	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.6
		島	△ 1.2	△ 0.8	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	1.2	△ 1.1	△ 0.3	0.5	0.4	0.3	0.1
		田	△ 0.8	△ 1.5	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.1	0.4	△ 0.9	1.6	△ 2.3	△ 0.1	0.4	0.3	0.7	0.6
		森	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.5	0.4	△ 0.3	3.1	△ 2.1	△ 0.4	0.0	0.1	0.5	1.2
		崎	△ 0.8	△ 1.1	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.1	1.8	△ 1.4	△ 1.1	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.1
		崎	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.7	0.3	△ 0.7	0.0	0.0	1.4	△ 1.2	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.2
		瀬	△ 1.1	△ 1.1	△ 0.3	0.2	△ 0.8	△ 0.2	0.3	2.2	△ 0.7	△ 0.9	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.7	0.2

資料出所 総務省「消費者物価指数」

- (注) 1 数値は、都道府県庁所在都市のものである。
2 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

(2) 消費者物価地域差指数の推移

ランク・都道府県		消費者物価地域差指数（東京都区部=100）									
		平成12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
	全国	91.3	91.3	91.1	90.8	90.6	90.2	90.1	90.1	90.6	90.9
A ランク	東 京	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	神 奈 川	98.5	98.4	98.9	99.3	99.3	99.2	99.2	99.6	99.9	100.2
	愛 知	95.6	96.0	95.5	95.5	94.7	94.1	94.1	94.5	94.8	95.2
	大 阪	98.4	98.6	97.2	97.1	96.9	96.5	96.5	96.6	97.0	97.4
	千 葉	93.6	93.3	93.2	92.2	92.2	92.0	92.0	92.1	92.4	92.4
B ランク	埼 玉	94.6	94.5	94.4	94.3	93.9	94.5	94.2	94.3	94.9	95.0
	静 岡	96.0	95.8	95.0	95.0	94.3	94.3	94.1	94.8	95.6	95.9
	三 重	92.1	92.3	92.4	91.8	91.9	90.8	90.7	91.0	92.0	92.8
	滋 賀	91.8	92.1	91.7	91.3	90.4	90.1	90.3	91.0	92.0	92.6
	栃 木	93.3	93.2	93.0	93.2	92.8	91.9	91.9	92.7	93.1	94.0
	広 島	90.4	91.0	90.9	91.4	91.0	91.6	91.5	91.9	92.9	93.2
	富 山	93.6	93.4	92.7	92.4	92.0	91.8	91.2	91.6	92.1	92.3
	兵 庫	95.0	94.6	94.3	93.8	93.4	93.6	93.6	93.7	94.0	94.1
	京 都	95.6	95.7	95.5	95.4	95.3	95.2	95.2	95.6	95.7	95.7
	茨 城	92.4	93.0	92.4	91.1	90.7	90.5	90.4	90.8	91.7	91.4
C ランク	長 野	91.8	92.3	91.5	91.4	91.0	90.7	90.9	91.1	91.5	91.9
	岡 山	92.8	93.3	93.0	93.2	93.7	93.4	94.0	94.2	95.7	94.5
	群 馬	90.3	90.9	90.6	90.6	89.6	89.3	89.3	89.1	89.6	89.8
	山 梨	91.1	91.6	91.2	91.5	91.1	91.1	91.2	91.4	92.3	92.5
	山 梨	92.5	92.4	92.8	92.6	92.6	91.7	91.7	92.3	93.7	93.3
	石 川	92.8	93.2	93.2	93.8	93.6	94.1	93.7	94.0	94.7	95.7
	香 川	91.7	91.9	92.4	92.3	91.4	89.1	88.7	89.6	90.1	90.5
	奈 良	93.2	93.4	92.7	92.3	92.5	90.9	90.6	91.0	91.7	91.3
	福 岡	95.3	94.0	91.8	91.2	90.8	90.5	90.5	90.7	90.7	90.9
	宮 城	94.0	94.6	92.8	92.3	90.7	89.5	89.6	90.0	90.2	90.4
D ランク	岐 阜	93.0	92.5	90.6	89.7	89.7	89.4	89.6	89.9	90.8	91.3
	新 潟	92.3	92.7	93.2	93.4	93.9	93.2	93.0	92.6	92.8	92.7
	北 海 道	94.3	94.1	94.4	93.8	93.3	93.1	92.9	92.9	93.7	93.8
	福 井	92.6	92.2	92.1	91.9	91.7	91.7	91.2	91.7	92.4	93.2
	和 歌 山	93.2	93.3	92.6	92.3	92.5	92.2	92.1	92.4	93.9	94.5
	徳 島	89.5	89.8	90.2	90.1	89.9	89.1	89.0	89.8	90.8	91.5
	大 分	90.9	90.6	90.6	90.6	91.0	90.1	89.8	90.2	90.7	91.4
	島 根	94.9	95.2	93.9	93.6	93.0	91.9	91.7	92.2	92.7	93.1
	福 島	93.1	93.0	92.9	92.2	92.0	90.5	90.1	90.4	91.6	92.2
	愛 媛	89.5	89.4	89.0	88.9	89.0	88.7	88.7	89.0	90.1	90.2
D ランク	鳥 取	90.9	91.9	90.5	91.0	90.8	90.0	89.8	89.8	91.0	91.3
	佐 賀	90.3	90.5	90.8	90.6	90.5	89.2	89.2	89.3	89.7	90.7
	山 形	93.4	93.7	93.4	93.7	94.3	93.0	93.0	92.9	93.4	93.2
	岩 手	92.3	92.3	91.8	91.8	92.4	91.7	92.1	91.8	92.6	92.9
	高 知	92.3	92.1	91.9	91.6	90.2	89.9	89.4	89.2	90.2	91.1
	熊 本	91.3	91.1	91.4	91.4	90.6	89.6	89.5	89.8	90.3	91.1
	鹿 島	92.4	92.2	91.5	91.7	91.6	91.1	91.1	91.2	91.5	92.2
	秋 田	92.0	91.7	91.5	90.8	89.8	88.8	88.6	88.1	88.4	88.6
	青 森	94.2	94.4	94.6	93.6	92.5	90.9	90.3	90.2	91.0	91.5
	宮 崎	89.1	89.4	89.6	89.1	89.2	87.1	86.8	86.9	87.5	87.8
長 崎	94.1	94.5	95.3	94.5	94.8	92.7	92.6	92.6	93.0	93.0	
沖 縄	88.8	88.5	88.3	88.1	88.1	86.7	86.5	87.1	88.2	88.9	

資料出所 総務省「消費者物価指数」

(注) 1 数値は、都道府県庁所在都市のものである。

2 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

Ⅲ 業務統計資料編

平成22年度 地域別最低賃金の審議・決定状況

目安 ランク	都 道 府 県 名	前年度決定金額 (円)	改定最低賃金額			結 審 年 月 日	採 決 状 況	効力発生 年月日
			最低賃金額 (円)	引上げ額 (円)	引上げ率 (%)			
A	東京	791	821	30	3.79	H22. 8. 23	●	H22. 10. 24
A	神奈川	789	818	29	3.68	H22. 8. 11	○	H22. 10. 21
A	愛知	732	745	13	1.78	H22. 8. 25	●	H22. 10. 24
A	大阪	762	779	17	2.23	H22. 8. 19	●	H22. 10. 15
A	千葉	728	744	16	2.20	H22. 8. 26	●	H22. 10. 24
B	埼玉	735	750	15	2.04	H22. 8. 19	○	H22. 10. 16
B	静岡	713	725	12	1.68	H22. 8. 17	○	H22. 10. 14
B	三重	702	714	12	1.71	H22. 8. 20	●	H22. 10. 22
B	滋賀	693	706	13	1.88	H22. 8. 24	●	H22. 10. 21
B	栃木	685	697	12	1.75	H22. 8. 11	●	H22. 10. 7
B	広島	692	704	12	1.73	H22. 8. 30	●	H22. 10. 30
B	富山	679	691	12	1.77	H22. 8. 26	●	H22. 10. 27
B	兵庫	721	734	13	1.80	H22. 8. 23	●	H22. 10. 17
B	京都	729	749	20	2.74	H22. 8. 23	●	H22. 10. 17
B	茨城	678	690	12	1.77	H22. 8. 18	●	H22. 10. 16
B	長野	681	693	12	1.76	H22. 8. 31	●	H22. 10. 29
C	岡山	670	683	13	1.94	H22. 9. 8	●	H22. 11. 5
C	群馬	676	688	12	1.78	H22. 8. 13	●	H22. 10. 9
C	山口	669	681	12	1.79	H22. 8. 31	●	H22. 10. 29
C	山梨	677	689	12	1.77	H22. 8. 23	●	H22. 10. 17
C	石川	674	686	12	1.78	H22. 8. 31	●	H22. 10. 30
C	香川	652	664	12	1.84	H22. 8. 20	●	H22. 10. 16
C	奈良	679	691	12	1.77	H22. 8. 26	●	H22. 10. 24
C	福岡	680	692	12	1.76	H22. 8. 25	●	H22. 10. 22
C	宮城	662	674	12	1.81	H22. 8. 26	●	H22. 10. 24
C	岐阜	696	706	10	1.44	H22. 8. 23	○	H22. 10. 17
C	新潟	669	681	12	1.79	H22. 8. 23	●	H22. 10. 21
C	北海道	678	691	13	1.92	H22. 8. 19	○	H22. 10. 15
C	福井	671	683	12	1.79	H22. 8. 24	●	H22. 10. 21
C	和歌山	674	684	10	1.48	H22. 8. 31	○	H22. 10. 29
D	徳島	633	645	12	1.90	H22. 8. 20	●	H22. 10. 16
D	大分	631	643	12	1.90	H22. 8. 26	●	H22. 10. 24
D	島根	630	642	12	1.90	H22. 8. 26	●	H22. 10. 24
D	福島	644	657	13	2.02	H22. 8. 25	●	H22. 10. 24
D	愛媛	632	644	12	1.90	H22. 8. 27	●	H22. 10. 27
D	鳥取	630	642	12	1.90	H22. 9. 1	●	H22. 10. 31
D	佐賀	629	642	13	2.07	H22. 8. 31	●	H22. 10. 29
D	山形	631	645	14	2.22	H22. 8. 31	●	H22. 10. 29
D	岩手	631	644	13	2.06	H22. 9. 1	●	H22. 10. 30
D	高知	631	642	11	1.74	H22. 8. 27	○	H22. 10. 27
D	熊本	630	643	13	2.06	H22. 9. 8	●	H22. 11. 5
D	鹿児島	630	642	12	1.90	H22. 8. 30	●	H22. 10. 28
D	秋田	632	645	13	2.06	H22. 9. 2	●	H22. 11. 3
D	青森	633	645	12	1.90	H22. 8. 30	●	H22. 10. 29
D	宮崎	629	642	13	2.07	H22. 9. 7	●	H22. 11. 4
D	長崎	629	642	13	2.07	H22. 9. 7	●	H22. 11. 4
D	沖縄	629	642	13	2.07	H22. 9. 9	○	H22. 11. 5

備考

- 1 全国加重平均額 時間額 730円
- 2 答申時の採決状況 ○全会一致8件 ●使側反対38件 ▲労側反対0件 ●使側一部反対1件
- 3 答申時期 前年より早くなった 3件 前年より遅くなった 43件 前年と同じ 1件
- 4 発効日 前年より早くなった 4件 前年より遅くなった 39件 前年と同じ 2件（前年度改定無し 2件）
- 5 目安との比較 目安を上回る38件 目安を下回る0件
- 6 異議申出状況 33局（前年度41局）

(2) 目安と改定額との関係の推移 (都道府県別)

(単位:円)

年度		①日額による推移		②時間額による推移									都道府県名
都道府県名		平成 13	14	15	16	17	18	19	20	21	22		
A ラ ン ク	東 京			+1	+2	+1	+1	+1	+0~1			東 京	
	神 奈 川				+1	+1	+1	+1	+0~1	+1		神 奈 川	
	愛 知				+2	+2	+2	+1	+2	+1	+3	愛 知	
	大 阪		+1		+1	+1	+1		+1	+1	+6	大 阪	
B ラ ン ク	千 葉		+1		+1		+1	+1	-1~0	+1~2	+1	千 葉	
	埼 玉				+2	+1	+1	+1	+3	+2	+2	埼 玉	
	静 岡				+1				+1	+1	+2	静 岡	
	三 重				+1	+2	+1	+1	+3	+2	+3	三 重	
	滋 賀	+1			+1			+1	+1	+2	+2	滋 賀	
	栃 木	+2	+1		+1	+1	+1	+1	+3	+1	+2	栃 木	
	広 島					+1				+2	+2	広 島	
	富 山				+1				+4	+1	+2	富 山	
	兵 庫				+1	+1			+0~1	+1		兵 庫	
	京 都		+1		+1			+1	+1	+2	+2	京 都	
C ラ ン ク	茨 城				+1				+1		+2	茨 城	
	長 野	+2			+1			+1	+1	+1	+2	長 野	
	山 梨				+1			+1	+1	+1	+3	山 梨	
	山 口				+1	+1		+2	+1	+1	+2	山 口	
	山 梨				+1	+1		+1	+1	+1	+2	山 梨	
	石 川			+1	+1	+2	+1	+1~2	+1	+1	+2	石 川	
	香 川				+1	+1	+1	+1~2	+1	+1	+2	香 川	
	奈 良	+1		+1	+1	+1	+1	+1~2	+1	+1	+2	奈 良	
	岡 城				+2	+1	+1	+1~2	+2	+5	+2	岡 城	
	福 宮				+1	-1	+1	+1	+4	-1	+2	福 宮	
D ラ ン ク	岐 阜				+1				+1		+2	岐 阜	
	新 潟				+1			+1~2	+2	+1~2	+2	新 潟	
	海 道				+1				+2~3	+1~2	+2	海 道	
	北 海				+1	-1	+1		+1	+1	+2	北 海	
	福 井				+1	+1		+1~2	+1	+1	+2	福 井	
	和 歌 山				+1	+1	+1	+1~2	+3	+1	+2	和 歌 山	
	徳 島		+1		+1			+1	+1	+1	+2	徳 島	
	大 島		+1		+1			+1	+2	+3	+2	大 島	
	福 愛 媛				+1			+1~2	+1	+1	+3	福 愛 媛	
	鳥 取	+1	+1		+1	-1		+1	+1	+1	+2	鳥 取	
ク	賀 形	+1			+1			+1~2	+2	+1	+3	賀 形	
	山 手	+1		+1	+1	+1	+1	+1~2	+2	+2	+4	山 手	
	岩 手	+1			+1			+2~3	+2	+3	+3	岩 手	
	高 知								+1	+1	+1	高 知	
	熊 本	+1			+1			+1~2	+1	+2	+3	熊 本	
	鹿 児 島	+1			+1			+1~2	+1	+3	+2	鹿 児 島	
	秋 田	+1			+1			+1~2	+2		+3	秋 田	
	青 森	+2			+1			+2~3			+2	青 森	
	宮 崎				+1			+1	+1	+2	+3	宮 崎	
	長 崎	+2			+1			+1	+1~2	+1	+3	長 崎	
沖 縄			+1	+1			+1~2	+2	+2	+3	沖 縄		

(3) 効力発生年月日の推移

年度												都道府県
都道府県名		13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	都道府県
A ラ ン ク	東 京	10. 1	10. 1		10. 1	10. 1	10. 1	10. 19	10. 19	10. 1	10. 24	東 京
	神 奈 川	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 19	10. 25	10. 25	10. 21	神 奈 川
	愛 知	10. 1	10. 1		10. 1	10. 1	10. 1	10. 25	10. 24	10. 11	10. 24	愛 知
	大 阪	9. 30	9. 30		9. 30	10. 1	9. 30	10. 20	10. 18	9. 30	10. 15	大 阪
B ラ ン ク	千 葉	10. 1	10. 4		10. 1	10. 1	10. 1	10. 19	10. 31	10. 3	10. 24	千 葉
	埼 玉	10. 1	10. 1		10. 1	10. 1	10. 1	10. 20	10. 17	10. 17	10. 16	埼 玉
	静 岡	10. 1	10. 1		10. 1	10. 1	10. 1	10. 26	10. 26	10. 26	10. 14	静 岡
	三 重	10. 1	10. 1		10. 1	10. 1	10. 1	10. 27	10. 26	10. 1	10. 22	三 重
	滋 賀	9. 30	9. 29		10. 1	10. 1	10. 1	10. 25	10. 18	10. 1	10. 21	滋 賀
	栃 木	10. 1	10. 1		10. 1	10. 1	10. 1	10. 20	10. 20	10. 1	10. 7	栃 木
	広 島	10. 1	10. 1		10. 1	10. 1	10. 1	10. 28	10. 26	10. 8	10. 30	広 島
	富 山	10. 1	10. 1		10. 1	10. 1	10. 1	10. 20	10. 25	10. 18	10. 27	富 山
C ラ ン ク	兵 庫	9. 30	9. 30		9. 30	9. 30	9. 30	10. 31	10. 22	10. 8	10. 17	兵 庫
	京 都	10. 1	10. 1		10. 1	10. 1	10. 1	10. 25	10. 25	10. 17	10. 17	京 都
	茨 城	9. 30	10. 1		10. 17	10. 1	10. 1	10. 20	10. 19	10. 8	10. 16	茨 城
	長 野	10. 1	10. 1		10. 1	10. 1	10. 1	10. 21	10. 16	10. 1	10. 29	長 野
	岡 山	10. 1	10. 1		10. 1	10. 1	10. 1	10. 26	10. 18	10. 8	11. 5	岡 山
	群 馬	10. 1	10. 1		10. 1	10. 1	10. 1	10. 19	10. 16	10. 4	10. 9	群 馬
	山 口	10. 1	10. 1		10. 1	10. 1	10. 1	10. 28	10. 29	10. 4	10. 29	山 口
D ラ ン ク	山 梨	10. 1	10. 1		10. 1	10. 1	10. 1	10. 28	10. 25	10. 1	10. 17	山 梨
	石 川	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 21	10. 19	10. 10	10. 30	石 川
	香 川	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 21	10. 19	10. 1	10. 16	香 川
	奈 良	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 25	10. 25	10. 17	10. 24	奈 良
	福 岡	10. 17	10. 1	10. 19	10. 1	10. 1	10. 1	10. 28	10. 5	10. 16	10. 22	福 岡
	宮 城	10. 1	10. 2		10. 1	10. 1	10. 1	10. 20	10. 24	10. 24	10. 24	宮 城
	岐 阜	10. 1	10. 1		10. 1	10. 1	10. 1	10. 19	10. 19		10. 17	岐 阜
	新 潟	9. 30	9. 30		9. 30	9. 30	9. 30	10. 19	10. 26		10. 21	新 潟
	北 海 道	10. 1	10. 1		10. 1	10. 1	10. 1	10. 19	10. 19	10. 10	10. 15	北 海 道
	福 井	10. 1	10. 1		10. 1	10. 1	10. 1	10. 19	10. 22	10. 1	10. 21	福 井
和 歌 山	10. 1	10. 1		10. 1	10. 1	10. 1	10. 20	10. 31	10. 31	10. 29	和 歌 山	
D ラ ン ク	徳 島	10. 1	10. 1		10. 1	10. 1	10. 1	10. 21	11. 7	10. 1	10. 16	徳 島
	大 分	10. 1	10. 1		10. 1	10. 1	10. 1	10. 20	10. 29	10. 1	10. 24	大 分
	島 根	10. 1	10. 1		10. 1	10. 1	10. 1	10. 19	10. 19	10. 4	10. 24	島 根
	福 島	10. 1	10. 1		10. 1	10. 1	10. 1	10. 19	10. 22	10. 18	10. 24	福 島
	愛 媛	10. 1	10. 1		10. 1	10. 1	10. 1	10. 25	10. 24	10. 1	10. 27	愛 媛
	鳥 取	10. 1	10. 1		10. 1	10. 7	10. 1	10. 21	10. 26	10. 8	10. 31	鳥 取
	佐 賀	10. 1	10. 1		10. 1	10. 1	10. 1	10. 28	10. 25	10. 1	10. 29	佐 賀
	山 形	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 25	10. 30	10. 18	10. 29	山 形
	岩 手	10. 1	10. 1		10. 1	10. 1	10. 1	10. 28	10. 30	10. 4	10. 30	岩 手
	高 知	10. 1	10. 1		10. 1	10. 1	10. 1	10. 26	10. 26	10. 1	10. 27	高 知
	熊 本	10. 1	10. 1		10. 1	10. 1	10. 1	10. 25	10. 17	10. 18	11. 5	熊 本
	鹿 児 島	10. 1	10. 1		10. 1	10. 1	10. 1	10. 26	10. 18	10. 14	10. 28	鹿 児 島
	秋 田	9. 30	9. 30		9. 30	9. 30	10. 1	10. 28	11. 2	10. 1	11. 3	秋 田
	青 森	10. 1	10. 1		10. 1	10. 1	10. 1	10. 31	10. 29	10. 1	10. 29	青 森
宮 崎	10. 1	10. 1		10. 1	10. 1	10. 1	10. 27	10. 26	10. 14	11. 4	宮 崎	
長 崎	10. 1	10. 6		10. 1	10. 1	10. 1	10. 21	10. 30	10. 10	11. 4	長 崎	
沖 縄	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 28	10. 31	10. 18	11. 5	沖 縄	

(4) 加重平均額と引上げ率の推移（全国・ランク別）

(円)

年度 ランク	① 日額による推移	② 時間額による推移								
	平成13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
全 国	5,288 (0.68)	663 (0.00)	664 (0.15)	665 (0.15)	668 (0.45)	673 (0.75)	687 (2.08)	703 (2.33)	713 (1.42)	730 (2.38)
Aランク	5,597 (0.68)	706 (0.00)	706 (0.00)	708 (0.28)	705 (0.57)	710 (0.71)	730 (2.82)	752 (3.01)	769 (2.26)	792 (2.99)
Bランク	5,355 (0.68)	670 (0.00)	670 (0.00)	672 (0.30)	669 (0.45)	674 (0.75)	689 (2.23)	704 (2.18)	710 (0.85)	724 (1.97)
Cランク	5,120 (0.69)	641 (0.00)	641 (0.00)	642 (0.16)	644 (0.63)	647 (0.47)	658 (1.70)	669 (1.67)	673 (0.60)	686 (1.93)
Dランク	4,841 (0.71)	606 (0.00)	607 (0.17)	607 (0.00)	610 (0.49)	612 (0.33)	620 (1.31)	629 (1.45)	631 (0.32)	643 (1.90)

- (注) 1 金額は適用労働者数による加重平均日額及び時間額である。
 2 ()内は引上げ率(%)を示す。
 3 各ランクは、各年度における適用ランクである。

(5) 最高額と最低額及び格差の推移

区分	年度	② 時間額による推移								
	① 日額による推移	平成13	14	15	16	17	18	19	20	21
① 最高額 (円)	5,598	708	708	710	714	719	739	766	791	821
	大阪	東京	東京	東京	東京	東京	東京	東京 神奈川	東京	東京
② 最低額 (円)	4,828	604	605	606	608	610	618	627	629	642
	宮崎	沖縄	※1	※1	※1	※2	秋田 沖縄	宮崎 鹿児島 沖縄	※3	※4
格差 ②/①×100	86.2	85.3	85.5	85.4	85.2	84.8	83.6	81.9	79.5	78.2

- ※1 青森、岩手、秋田、佐賀、長崎、宮崎、鹿児島、沖縄
- ※2 青森、岩手、秋田、沖縄
- ※3 佐賀、長崎、宮崎、沖縄
- ※4 鳥取、島根、高知、佐賀、長崎、宮崎、鹿児島、沖縄

(6) 地域別最低賃金引上げ率の推移

(単位：%)

年度		①日額	②時間額								
都道府県		平成13年	14	15	16	17	18	19	20	21	22
A ラ ン ク	東 京	0.68	0.00	0.00	0.28	0.56	0.70	2.78	3.65	3.26	3.79
	神 奈 川	0.68	0.00	0.14	0.14	0.56	0.70	2.65	4.08	3.00	3.68
	愛 知	0.67	0.00	0.00	0.29	0.73	0.87	2.88	2.38	0.14	1.78
	大 阪	0.68	0.00	0.00	0.14	0.57	0.56	2.67	2.33	1.87	2.23
B ラ ン ク	千 葉	0.67	0.15	0.00	0.15	0.59	0.73	2.77	2.41	0.69	2.20
	埼 玉	0.67	0.15	0.00	0.15	0.44	0.73	2.18	2.85	1.80	2.04
	静 岡	0.68	0.00	0.00	0.30	0.59	0.74	2.20	2.01	0.28	1.68
	三 重	0.66	0.00	0.00	0.15	0.45	0.60	2.07	1.74	0.14	1.71
	滋 賀	0.70	0.00	0.00	0.15	0.77	0.76	2.27	2.07	0.29	1.88
	栃 木	0.72	0.00	0.00	0.15	0.46	0.77	2.13	1.79	0.29	1.75
	広 島	0.74	0.16	0.00	0.16	0.62	0.77	2.29	2.09	1.32	1.73
	富 山	0.68	0.00	0.00	0.00	0.62	0.62	2.15	1.65	0.30	1.77
	兵 庫	0.67	0.00	0.00	0.15	0.44	0.59	2.05	2.15	1.26	1.80
	京 都	0.67	0.00	0.00	0.15	0.59	0.59	2.04	2.43	1.67	2.74
C ラ ン ク	茨 城	0.68	0.15	0.00	0.15	0.46	0.61	1.53	1.65	0.30	1.77
	長 野	0.74	0.00	0.00	0.15	0.46	0.77	2.14	1.64	0.15	1.76
	岡 山	0.69	0.00	0.00	0.16	0.47	0.62	1.54	1.67	0.15	1.94
	山 馬	0.68	0.00	0.00	0.16	0.62	0.77	1.53	1.66	0.15	1.78
	山 口	0.69	0.00	0.00	0.16	0.63	0.62	1.70	1.67	0.15	1.79
	山 梨	0.68	0.00	0.00	0.15	0.46	0.61	1.53	1.65	0.15	1.77
	石 川	0.68	0.00	0.00	0.16	0.46	0.46	1.53	1.66	0.15	1.78
	香 川	0.72	0.00	0.16	0.16	0.81	0.64	1.75	1.72	0.15	1.84
	奈 良	0.68	0.00	0.00	0.15	0.62	0.61	1.68	1.65	0.15	1.77
	福 岡	0.70	0.00	0.16	0.16	0.47	0.62	1.69	1.81	0.74	1.76
D ラ ン ク	宮 城	0.71	0.00	0.00	0.32	0.65	0.80	1.75	2.19	1.38	1.81
	岐 阜	0.66	0.00	0.00	0.15	0.30	0.60	1.48	1.61	0.00	1.44
	新 潟	0.69	0.00	0.00	0.16	0.47	0.47	1.39	1.83	0.00	1.79
	北 海 道	0.69	0.00	0.00	0.16	0.47	0.47	1.55	1.99	1.65	1.92
	福 井	0.69	0.00	0.00	0.16	0.31	0.62	1.54	1.67	0.15	1.79
	和 歌 山	0.68	0.00	0.00	0.00	0.62	0.46	1.53	1.66	0.15	1.48
	徳 島	0.68	0.00	0.00	0.16	0.49	0.33	1.30	1.12	0.16	1.90
	大 分	0.69	0.17	0.00	0.17	0.49	0.49	1.14	1.61	0.16	1.90
	島 根	0.68	0.16	0.00	0.16	0.33	0.33	1.14	1.29	0.16	1.90
	福 島	0.72	0.00	0.00	0.16	0.49	0.65	1.78	1.91	0.47	2.02
D ラ ン ク	愛 媛	0.68	0.00	0.00	0.16	0.33	0.33	1.14	1.28	0.16	1.90
	媛 取	0.68	0.16	0.00	0.16	0.16	0.33	1.14	1.29	0.16	1.90
	鳥 取	0.68	0.00	0.00	0.16	0.33	0.33	1.14	1.28	0.16	1.90
	佐 賀	0.71	0.17	0.00	0.17	0.33	0.49	1.31	1.45	0.16	2.07
	山 形	0.71	0.17	0.17	0.17	0.49	0.49	1.14	1.45	0.32	2.22
	岩 手	0.71	0.17	0.00	0.17	0.33	0.33	1.48	1.45	0.48	2.06
	高 知	0.68	0.16	0.00	0.00	0.33	0.33	1.14	1.29	0.16	1.74
	熊 本	0.71	0.17	0.00	0.17	0.33	0.49	1.31	1.29	0.32	2.06
	鹿 児 島	0.71	0.17	0.00	0.17	0.33	0.49	1.31	1.29	0.48	1.90
	秋 田	0.71	0.17	0.00	0.17	0.33	0.33	1.31	1.78	0.48	2.06
D ク	青 森	0.73	0.17	0.00	0.17	0.33	0.33	1.48	1.78	0.48	1.90
	宮 崎	0.69	0.17	0.00	0.17	0.33	0.49	1.31	1.29	0.32	2.07
	長 崎	0.73	0.17	0.00	0.17	0.33	0.49	1.31	1.45	0.16	2.07
	沖 縄	0.69	0.00	0.17	0.17	0.33	0.33	1.31	1.46	0.32	2.07

2 最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果

(1) 監督指導結果の推移（平成13～22年、全国計）

事項別 年	法違反の状況			法違反事業場の認識状況（％）			最賃未満労働者の状況		
	監督実施事業場数	最賃支払義務違反事業場数	違反率（％）	適用される最賃額を知っている	金額は知らないが、最賃が適用されることを知っている	最賃が適用されることを知らなかった	監督実施事業場の労働者数	最低賃金未満労働者数	最低賃金未満労働者数の比率（％）
13	14,688	1,363	9.3	26.7	61.0	12.3	230,519	5,213	2.3
14	14,016	1,283	9.2	24.6	60.8	14.6	204,208	4,363	2.1
15	13,080	860	6.6	29.1	52.7	18.3	197,402	2,723	1.4
16	12,337	678	5.5	30.2	53.1	16.7	178,757	2,321	1.3
17	11,820	753	6.4	30.9	50.5	18.6	177,086	2,087	1.2
18	10,700	731	6.8	32.6	51.8	15.6	149,523	2,376	1.6
19	20,362	1,399	6.9	33.4	56.0	10.7	299,402	4,241	1.4
20	19,550	1,318	6.7	34.7	56.5	8.8	310,782	4,081	1.3
21	9,743	833	8.5	32.5	59.7	7.8	150,126	3,393	2.3
22	13,559	1,055	7.8	34.2	57.6	8.2	192,080	3,482	1.8

(2) 業種別法違反の状況（平成22年 全国計）

業種	合計			地域別最低賃金適用事業場			産業別最低賃金適用事業場		
	監督実施事業場数	違反事業場数	違反率%	監督実施事業場数	違反事業場数	違反率%	監督実施事業場数	違反事業場数	違反率%
01 製造業	6,055	580	9.6%	5,344	502	9.4%	711	78	11.0%
01 食料品製造業	1,419	133	9.4%	1,418	133	9.4%	1	0	0.0%
02 繊維工業	459	47	10.2%	416	43	10.3%	43	4	9.3%
03 衣服その他の繊維製品製造業	897	124	13.8%	893	124	13.9%	4	0	0.0%
04 木材・木製品製造業	149	7	4.7%	144	7	4.9%	5	0	0.0%
05 家具・装備品製造業	114	6	5.3%	114	6	5.3%	0	0	
06 パルプ・紙・紙加工品製造業	138	22	15.9%	138	22	15.9%	0	0	
07 印刷・製本業	224	15	6.7%	213	14	6.6%	11	1	9.1%
08 化学工業	236	21	8.9%	235	21	8.9%	1	0	0.0%
09 窯業土石製品製造業	117	9	7.7%	104	6	5.8%	13	3	23.1%
10 鉄鋼業	12	3	25.0%	5	1	20.0%	7	2	28.6%
11 非鉄金属製造業	37	2	5.4%	18	1	5.6%	19	1	5.3%
12 金属製品製造業	227	16	7.0%	213	15	7.0%	14	1	7.1%
13 一般機械器具製造業	310	21	6.8%	119	6	5.0%	191	15	7.9%
14 電気機械器具製造業	434	45	10.4%	151	8	5.3%	283	37	13.1%
15 輸送用機械等製造業	160	17	10.6%	44	3	6.8%	116	14	12.1%
16 電気・ガス・水道業	5	1	20.0%	5	1	20.0%	0	0	
17 その他の製造業	1,117	91	8.1%	1,114	91	8.2%	3	0	0.0%
02 鉱業	2			2	0	0.0%			
03 建設業	165	7	4.2%	165	7	4.2%			
04 運輸交通業	59	11	18.6%	59	11	18.6%			
01 鉄道・軌道・水運・航空業	3	1	33.3%	3	1	33.3%			
02 道路旅客運送業	25	5	20.0%	25	5	20.0%			
03 道路貨物運送業	30	4	13.3%	30	4	13.3%			
04 その他の運輸交通業	1	1	100.0%	1	1	100.0%			
05 貨物取扱業	9			9	0	0.0%			
1号～5号 計	6,290	598	9.5%	5,579	520	9.3%	711	78	11.0%
06 農林業	62	17	27.4%	62	17	27.4%			
07 畜産・水産業	23	7	30.4%	23	7	30.4%			
08 商業	4,082	227	5.6%	4,039	223	5.5%	43	4	9.3%
01 卸売業	777	30	3.9%	777	30	3.9%	0	0	
02 小売業	2,618	154	5.9%	2,575	150	5.8%	43	4	9.3%
03 理美容業	571	38	6.7%	571	38	6.7%	0	0	
04 その他の商業	116	5	4.3%	116	5	4.3%	0	0	
09 金融・広告業	75	6	8.0%	75	6	8.0%			
10 映画・演劇業	2			2	0	0.0%			
11 通信業	4			4	0	0.0%			
12 教育・研究業	48	4	8.3%	48	4	8.3%			
13 保健衛生業	475	36	7.6%	475	36	7.6%			
01 医療保健業	163	7	4.3%	163	7	4.3%			
02 社会福祉施設	284	25	8.8%	284	25	8.8%			
03 その他の保健衛生業	28	4	14.3%	28	4	14.3%			
14 接客娯楽業	1,849	125	6.8%	1,849	125	6.8%			
01 旅館業	554	47	8.5%	554	47	8.5%			
02 飲食店	1,209	75	6.2%	1,209	75	6.2%			
03 その他の接客娯楽業	86	3	3.5%	86	3	3.5%			
15 清掃・と畜業	390	19	4.9%	390	19	4.9%			
16 官公署				0	0				
17 その他の事業	259	16	6.2%	257	16	6.2%	2	0	0.0%
01 派遣業	15			13	0	0.0%	2	0	0.0%
02 その他の事業	244	16	6.6%	244	16	6.6%			
6号～17号 計	7,269	457	6.3%	7,224	453	6.3%	45	4	8.9%
合計	13,559	1,055	7.8%	12,803	973	7.6%	756	82	10.8%